

2025年度 経済の見通し（7月改訂）

2025年8月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部

I.	トランプ政権の政策の行方	P. 2－4
II.	世界経済の現状と見通し	P. 5－13
III.	日本経済の現状と見通し	P. 14－22
IV.	広島県経済の現状と見通し	P. 23－31
V.	まとめ	P. 32
VI.	主要経済指標	P. 33－34

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんホールディングス経済産業調査部（082-247-4958）までお願いします。

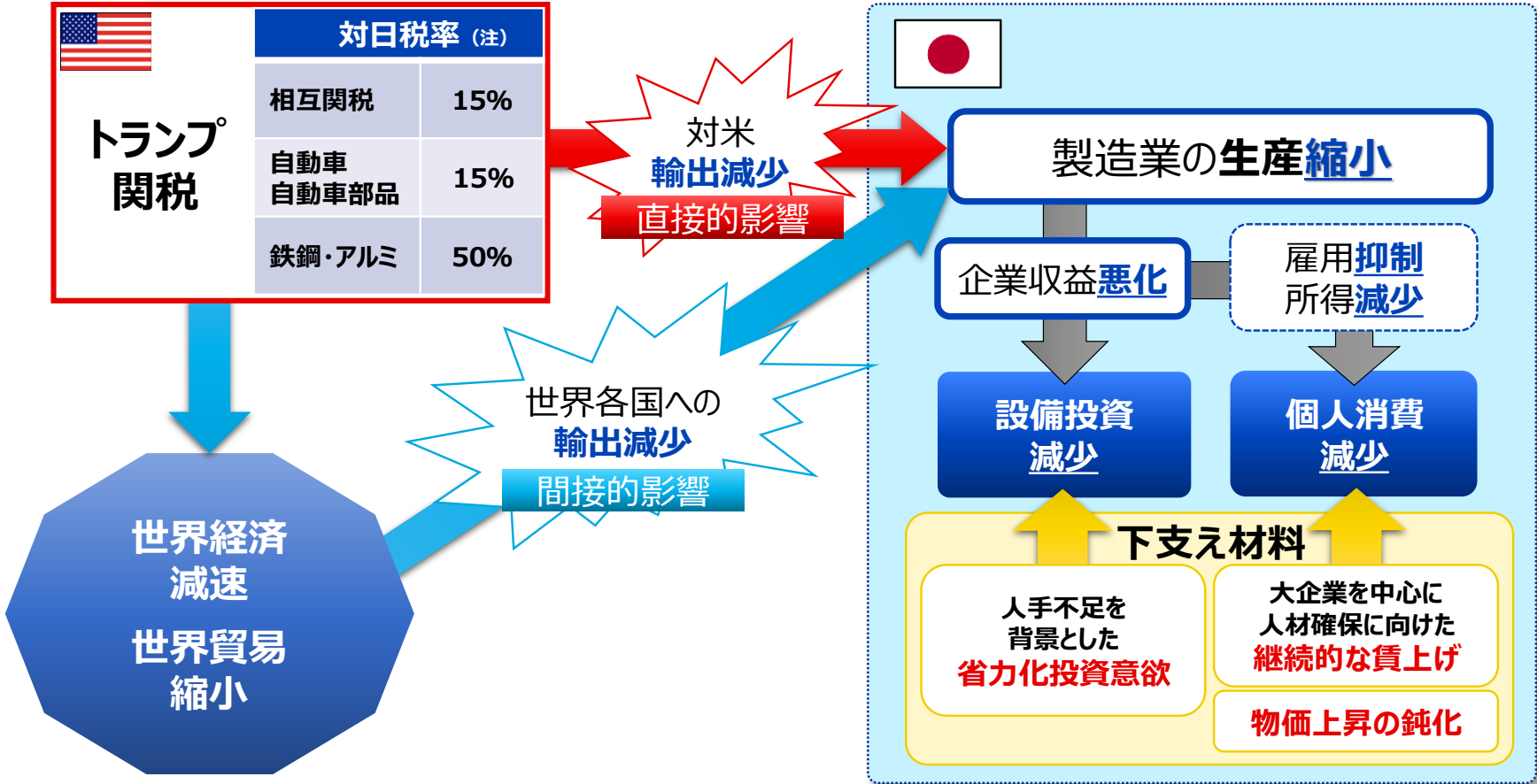
- トランプ大統領は、主要経済・財政政策として、①貿易不均衡の是正と米国内製造業の復活、②2025年末に期限切れとなる所得税減税の延長・恒久化と関税による財源確保を掲げている。
- 焦点の関税については、トランプ大統領は8月1日から適用する相互関税率を各国にあてて通知。書簡には、貿易赤字への強い不満も示されており、今後、商品別関税のさらなる対象拡大やドル高是正などがテーマに上がることも想定される。

第2次トランプ政権の主要政策と米国経済への影響

政策	概 要		影響の内容	経済 影響度	インフ 影響度
関税	①麻薬、不法移民に対する関税 カナダ 35%、メキシコ 30%、中国 20% ②相互関税：各国別の関税 ③商品別関税 自動車・自動車部品15%（日本、EU） 鉄鋼・アルミ 50%		対象拡大や 税率引き上げの 可能性がある ・輸入コストの増加⇒実質所得の押し下げ ⇒消費の下押し ・報復関税⇒輸出の減少 ・グローバルサプライチェーンに打撃		
財政	拡張	・所得税減税（2025年末期限）延長・恒久化 ・チップ、残業代課税の課税免除	・財政拡張⇒景気押し上げ （25～29年の実質成長率+0.1%/年） ・財政収支悪化⇒国債の信認低下		
	緊縮	・メディケイド、低所得者への食料支援削減 ・DOGE（政府効率化省）主導の構造改革			
移民	・不法移民の流入防止、大量送還政策		・労働需給の逼迫⇒賃金の上昇 ⇒サービス価格等の上昇⇒消費下押し ・人口抑制⇒成長率の低下		
環境	・環境規制の緩和 ・パリ協定の脱退 ・化石燃料の増産		・化石燃料価格の下落		

- トランプ関税は、**対米輸出の減少による直接的な影響**は勿論のこと、**世界経済の減速等を通じた間接的な影響**により、日本経済に大きなマイナス影響を及ぼすことが懸念される。すなわち、企業の**設備投資**および**個人消費**が**下押し**され、場合によっては**景気後退**につながる**可能性**もある。
- ただし、人手不足を背景とした省力化投資意欲の強まりや、大企業を中心とした継続的な賃上げ、さらには物価上昇の鈍化などがこうした影響を一部軽減し、景気を下支えするとみられる。

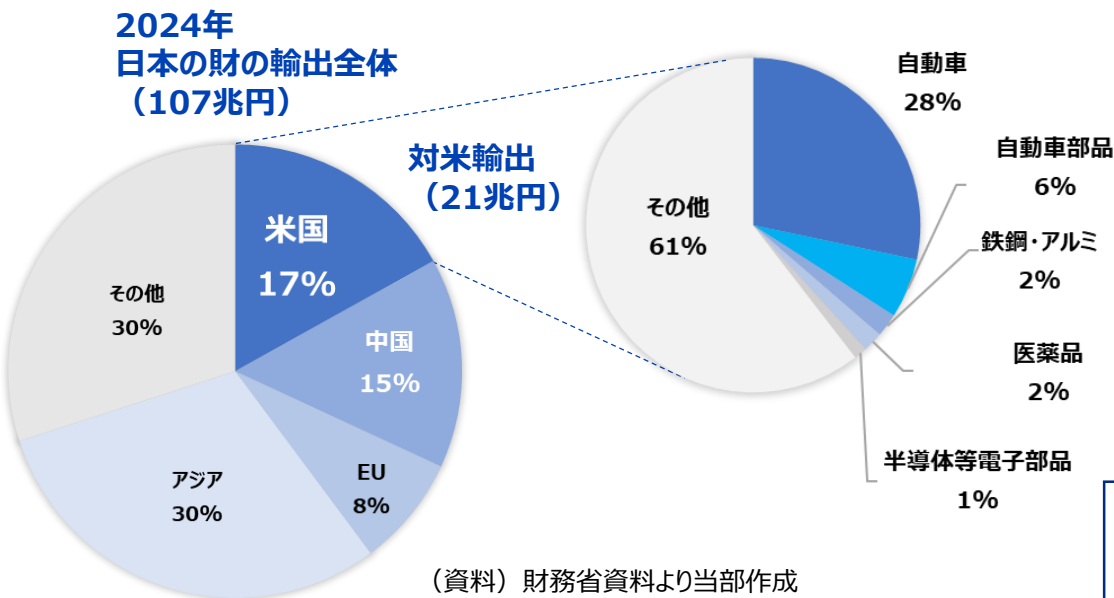
トランプ関税の日本経済への波及イメージ



(注) 税率は出来上りの数値
自動車・自動車部品は2.5%→15% (+12.5%)
(資料) 各種資料より当部作成

■ 因みに、当部試算によれば、自動車・自動車部品に12.5%、鉄鋼・アルミニウムに50%、その他の輸出品に15%の関税が課された場合、日本のGDP成長率は▲0.4%程度（▲0.2%～▲0.6%）下押しされる可能性があり、これに間接影響が加われば、マイナス幅が拡大する懸念もある。

トランプ関税の日本のGDPへの影響（当部試算）



	輸出金額 (兆円) (a)	追加関税率 (b)	関税額 (a)×(b)	弾性値 (※) (c)	輸出減少額 (a)×(b)×(c)
自動車	6.0	12.5%	0.8	▲ 0.745	▲ 0.6
自動車部品	1.2	12.5%	0.2	▲ 0.421	▲ 0.1
鉄鋼・アルミ	0.5	50%	0.2	▲ 0.421	▲ 0.1
医薬品	0.4	15%	0.1	▲ 0.814	▲ 0.1
半導体等電子部品	0.3	15%	0.0	▲ 0.421	▲ 0.0
その他	12.9	15%	1.9	▲ 0.421	▲ 0.8
合計	21.3		3.2		▲ 1.6

(A) 関税のコストを販売価格に転嫁

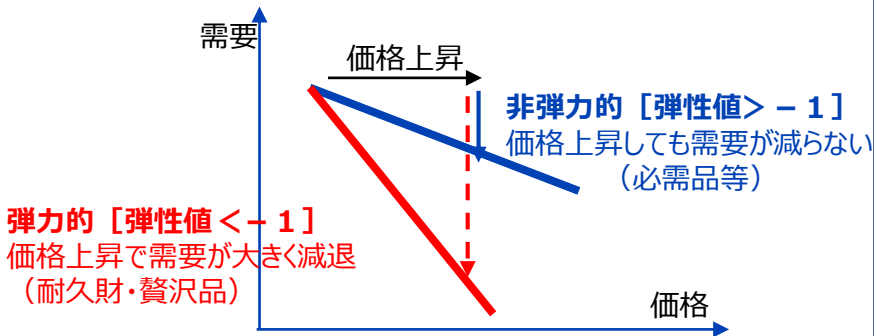
国内経済への波及効果 ▲0.2%程度

(B) 関税のコストを輸出業者が吸収

国内経済への波及効果 ▲0.6%程度

▲0.4%
程度

(参考) 価格弾性値について

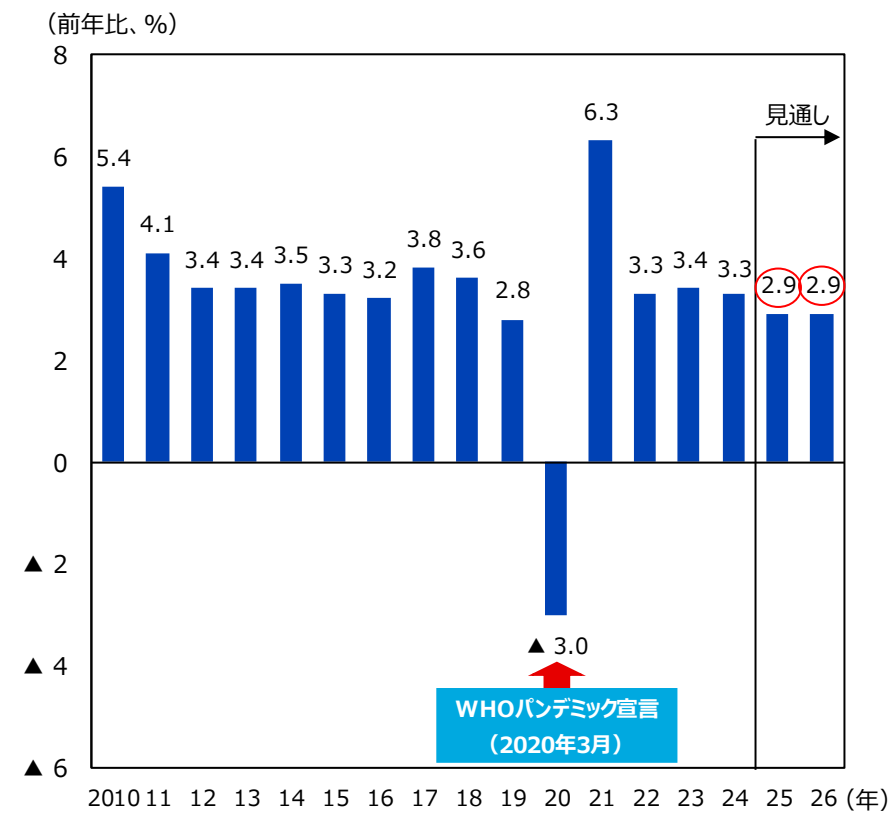


(※) 日本経済研究センター「中国・アジアウォッチ『米国境調整のアジアへの影響
—米輸入関数を用いた関税引き上げ効果の推計』」における米輸入弾性値を参考

- OECDの世界経済見通し（2025年6月）（※）よれば、2025年の世界の実質GDP成長率は2.9%と、**米国の通商政策に伴う貿易、投資の伸び悩みを背景に、3月予測比▲0.2%ポイントの下方修正**となった。
- このうち米国は、2025年の**成長率を1.6%（同▲0.6%ポイント）に引き下げる**一方で、インフレ率は3.2%（同+0.4%ポイント）に上方修正。米
国経済との関わりが深い日本は関税のマイナス影響が大きいとして、成長率が0.7%（同▲0.4%ポイント）に下方修正された。

（※）OECDの今回6月の見通しは、5月中旬（米中関税引き下げ後）の関税率が将来的に続く前提で策定されており、その後の各国の交渉進展等は反映されていない

世界の实質GDP成長率の推移



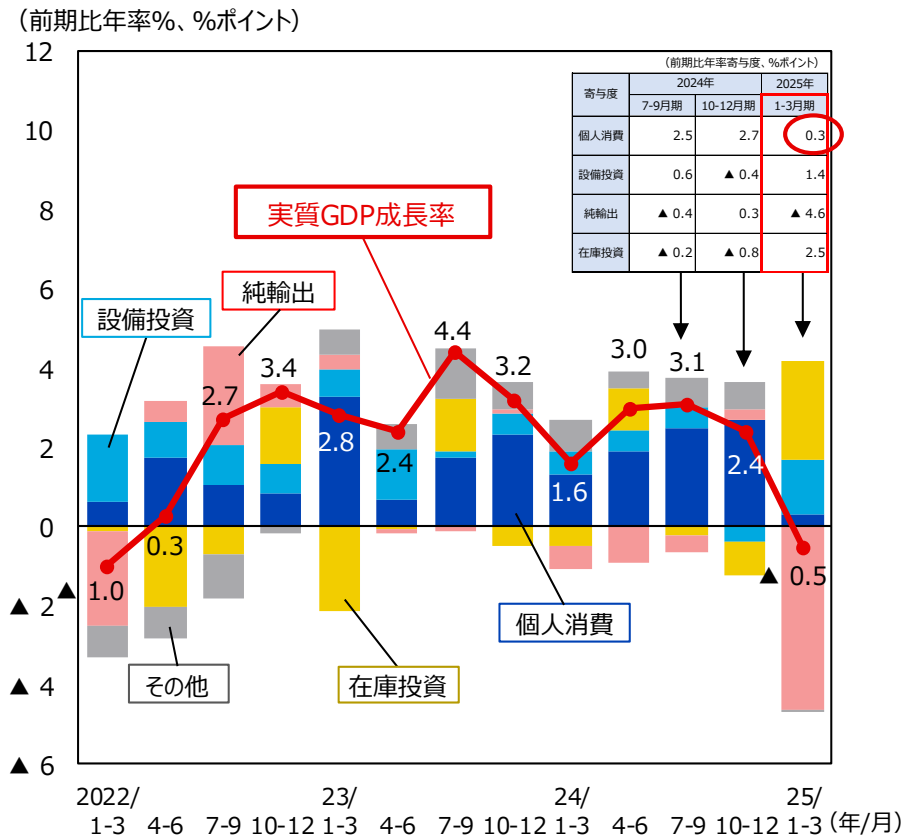
主要国・地域別の経済見通し
(上段：実質GDP成長率、下段：インフレ率)

(前年比、%、%ポイント)					
	2024年 (実績)	2025年 (見通し)	3月 予測比	2026年 (見通し)	3月 予測比
世界	3.3	2.9	▲ 0.2	2.9	▲ 0.1
米国	2.8	1.6	▲ 0.6	1.5	▲ 0.1
中国	5.0	4.7	▲ 0.1	4.3	▲ 0.1
ユーロ圏	0.8	1.0	± 0.0	1.2	± 0.0
日本	0.2	0.7	▲ 0.4	0.4	+ 0.2
米国	2.5	3.2	+ 0.4	2.8	+ 0.2
中国	0.2	▲ 0.1	▲ 0.7	1.4	± 0.0
ユーロ圏	2.4	2.2	± 0.0	2.0	± 0.0
日本	2.7	2.8	▲ 0.4	2.0	▲ 0.1

(注) 見通しは2025年6月時点
(資料) OECD資料より当部作成

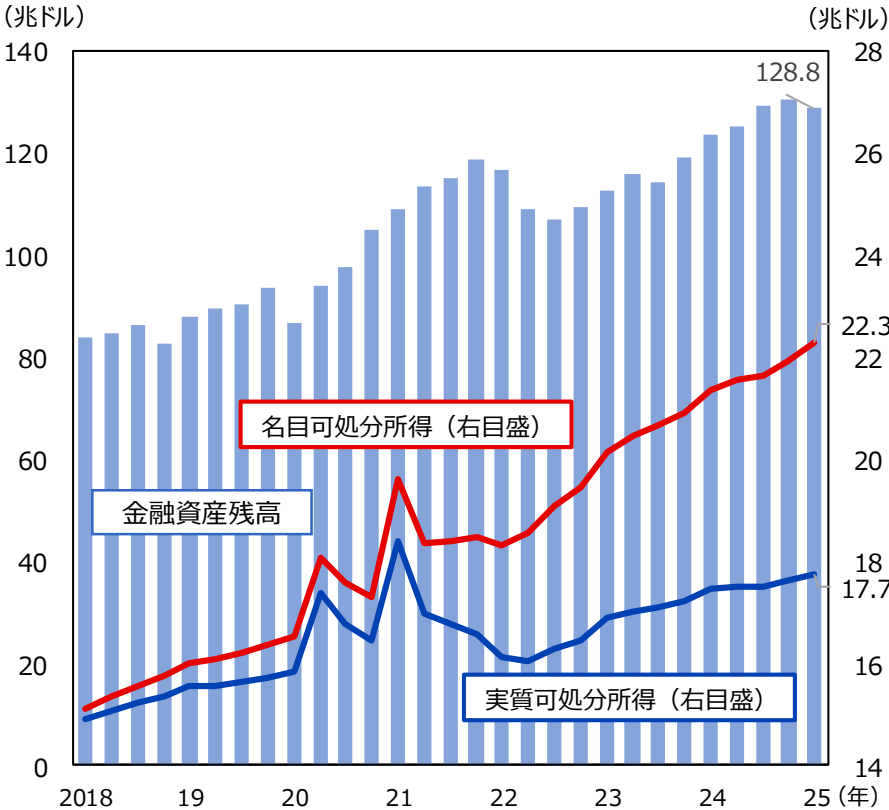
- 2025年1－3月期の米国の実質GDP成長率は前期比年率▲0.5%と、関税賦課前の駆け込み需要を背景に輸入が伸長し、12四半期振りのマイナス成長となった。
- 内需については、家計の可処分所得と金融資産残高の拡大を背景に、これまで底堅く推移してきた個人消費に減速感が見え始めたほか、関税影響の不確実性が続く中で設備投資が先送りされる懸念もあり、先行きの不透明感が増している。

米国の実質GDP成長率の推移



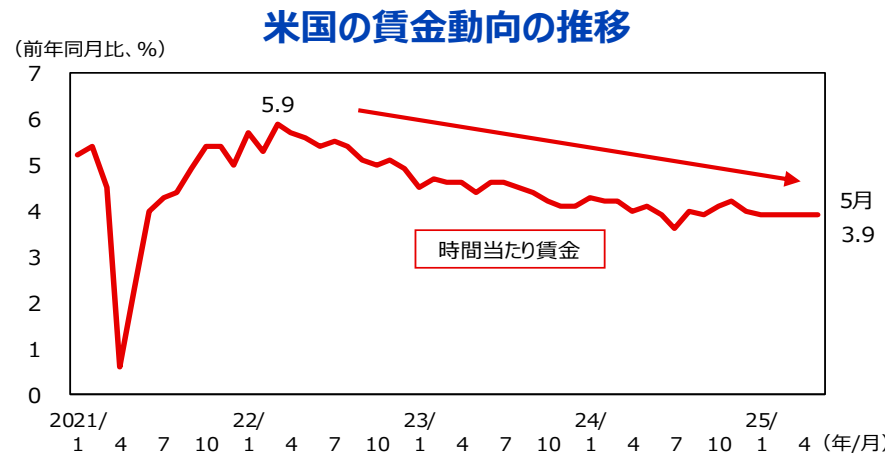
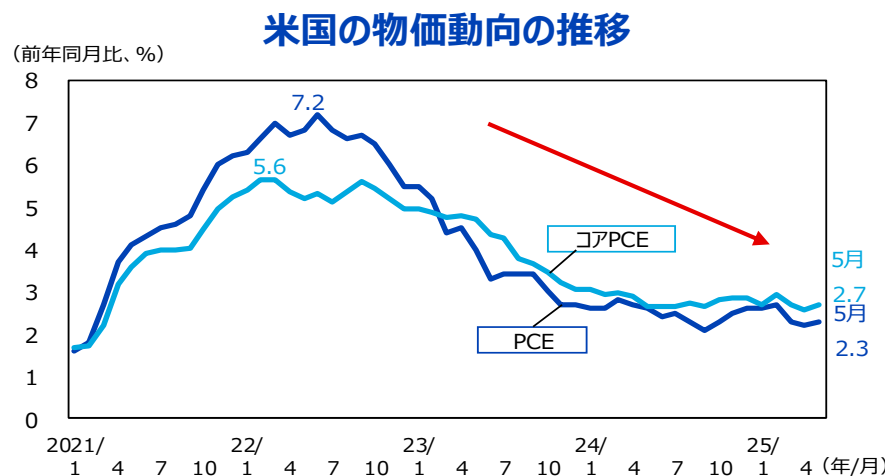
(注) 棒グラフは前期比年率寄与度
(資料) 米国商務省資料より当部作成

米国の家計の可処分所得と
金融資産残高の推移



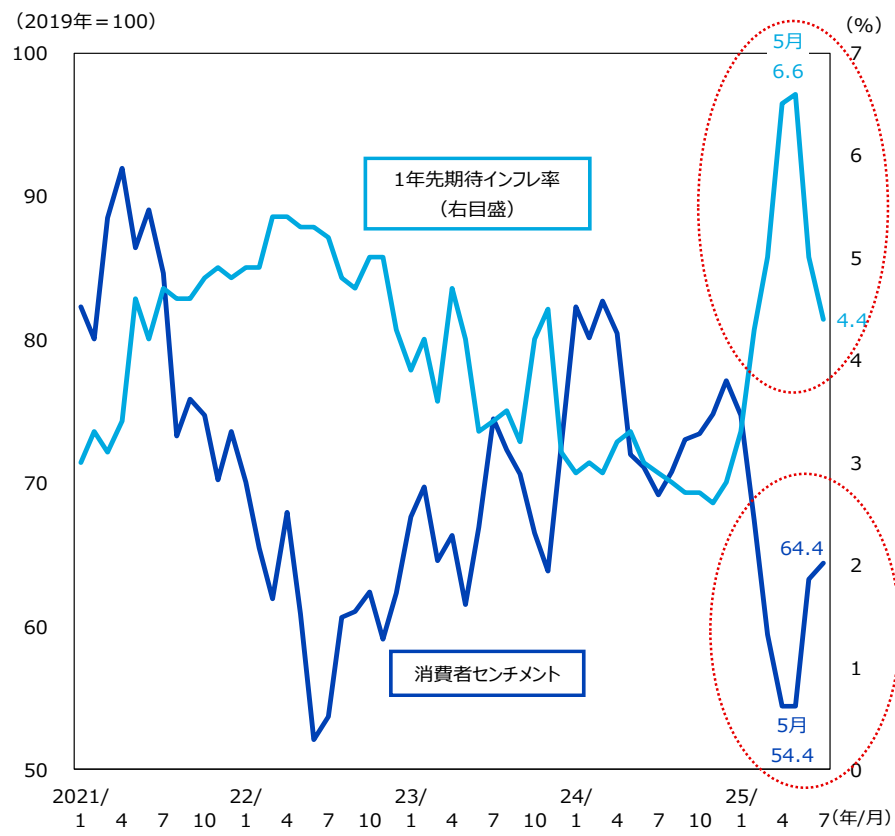
(注) 四半期ベース
(資料) FRB、米国商務省資料より当部作成

- FRB（米国連邦準備制度理事会）が注目するPCE（個人消費支出）価格指数は、5月は前年同月比+2.3%、うちコア指数（食料・エネルギーを除く）は同+2.7%と、**賃金発のインフレが収束する中で幾分落ち着いた動き**となっており、現状では、関税影響は表れていない模様である。
- 一方、ミシガン大学の調査によれば、**関税政策による先行きの物価上昇に対する警戒感が高まり、消費者のセンチメントが大幅に悪化している**。トランプ関税の影響は夏以降より確認されるとの見方もあり、**インフレ再燃リスクについては注意が必要**である。



(資料) 上下グラフとも米国労働省資料より当部作成

米国消費者のセンチメントと1年先期待インフレ率の推移

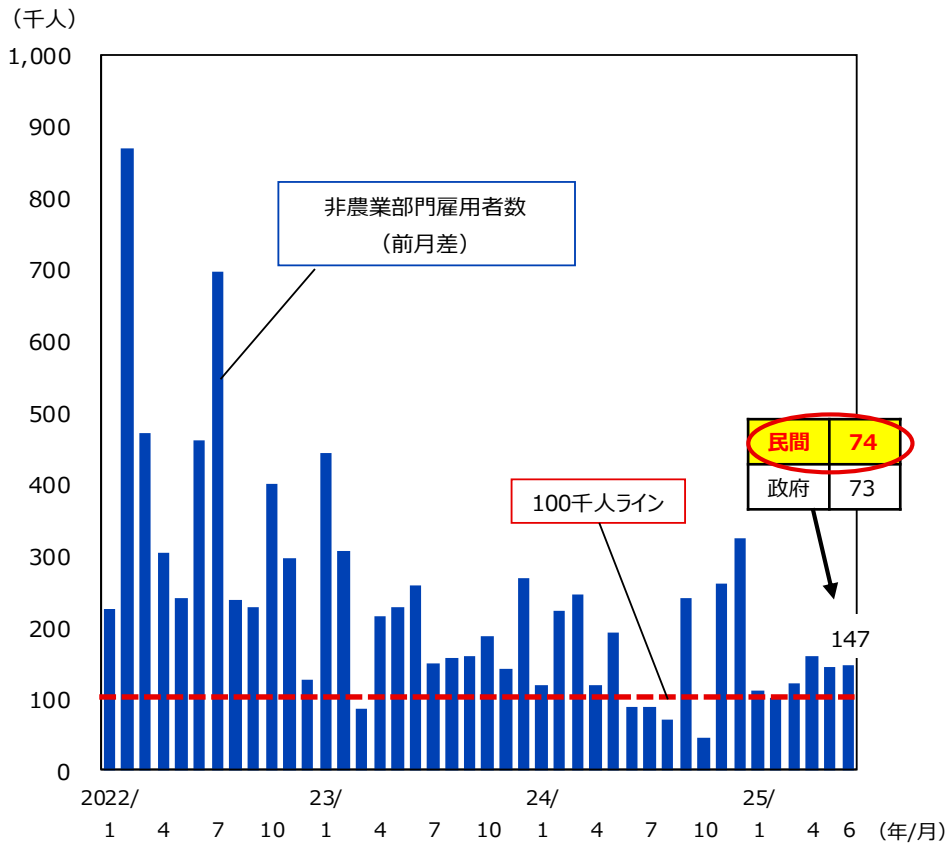


(注) 1年先期待インフレ率…消費者が「1年先に物価が何%上昇する」と見込んでいるかを示す指標

(資料) 米国ミシガン大学資料より当部作成

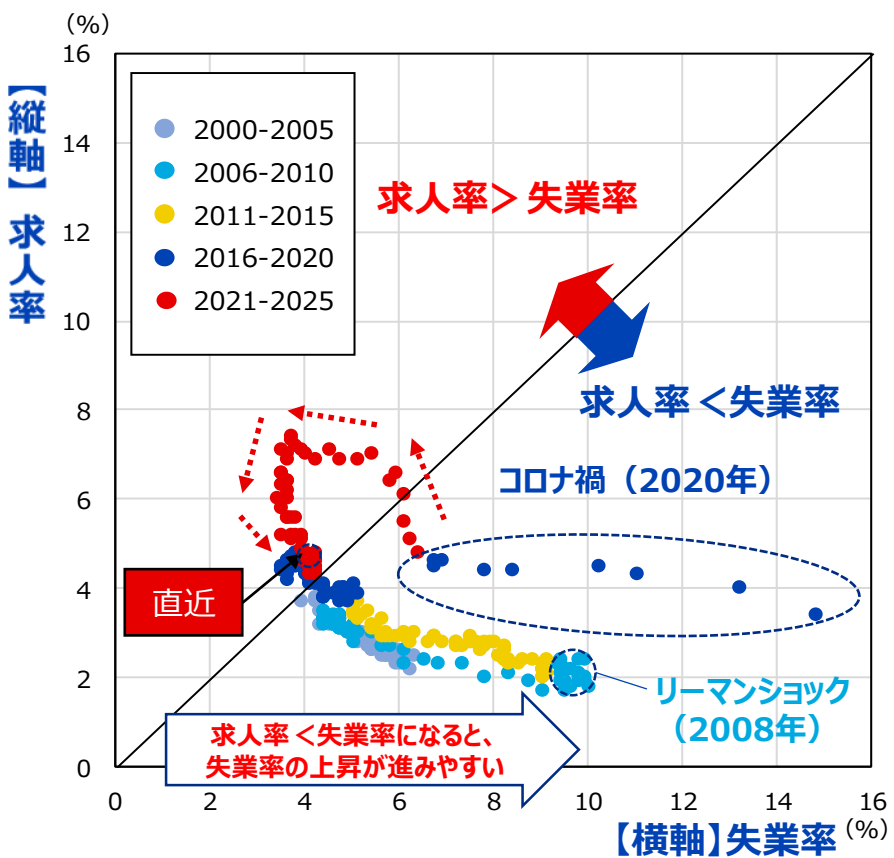
- 2025年6月の非農業部門の雇用者数は前月から147千人増加し、雇用市場は全体として底堅さを維持している。しかし、民間部門に限ると74千人の増加にとどまっており、このことは、実際には**雇用市場が徐々に減速**し始めている状況を示唆している。
- なお、6月の失業率は4.1%と、米国において一般的に完全雇用とされる水準が維持されており、足下は求人率と失業率が均衡している状態にある。ただし、過去の経験則によれば、**失業率が求人率を上回ると労働市場の需給バランスが崩れ、失業率の上昇が進みやすい傾向**にあることから、失業率と求人率のバランスには留意が必要である。

米国の非農業部門雇用者数の推移



(資料) 米国商務省資料より当部作成

米国の求人率と失業率の関係 (2000年12月～)



(注) 求人率 = 求人数 ÷ (求人数 + 雇用者数)、失業率 = 失業者 ÷ 労働力人口
(資料) 米国商務省資料より当部作成

- FRBの金融政策を決定するFOMC（公開市場委員会）メンバーは、関税影響が見通し難い中で、「景気後退警戒派」と「インフレ上昇警戒派」に分かれており、**FRBは景気後退とインフレのどちらに重点を置くか、厳しい判断**を迫られている（ドットチャートを参照）。
- 労働市場は現状、明確な「悪化」を示す状況にはなく、FRBがどのタイミングで利下げに踏み切るか予測し難いが、兆候がある場合には直ちに利下げを再開する可能性はある。なお、**利下げは関税や減税の効果を検証しながら進められる**ため、ペースは緩やかなものになると予想される。

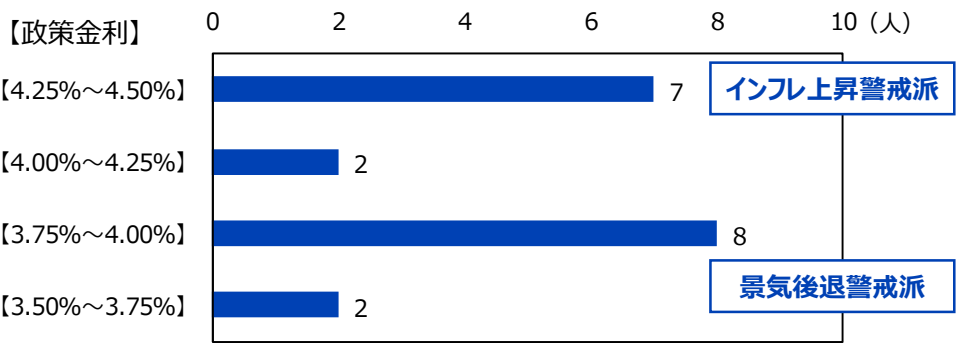
パウエル議長発言要旨（2025年6月 FOMC後）

要 旨

- 足元の経済や物価の状況には自信があるものの、先行きの不透明感が強い。関税の引き上げは時間差で消費者に転嫁されるため、物価上昇率は夏場にかけて上昇する見込みである。一時的な物価上昇が継続的なインフレに発展しないようにすることが、FRBの責務である。
- 雇用は堅調であるため、今すぐに利下げする必要はない。FRBは事態を見極める上で良い位置にいる。

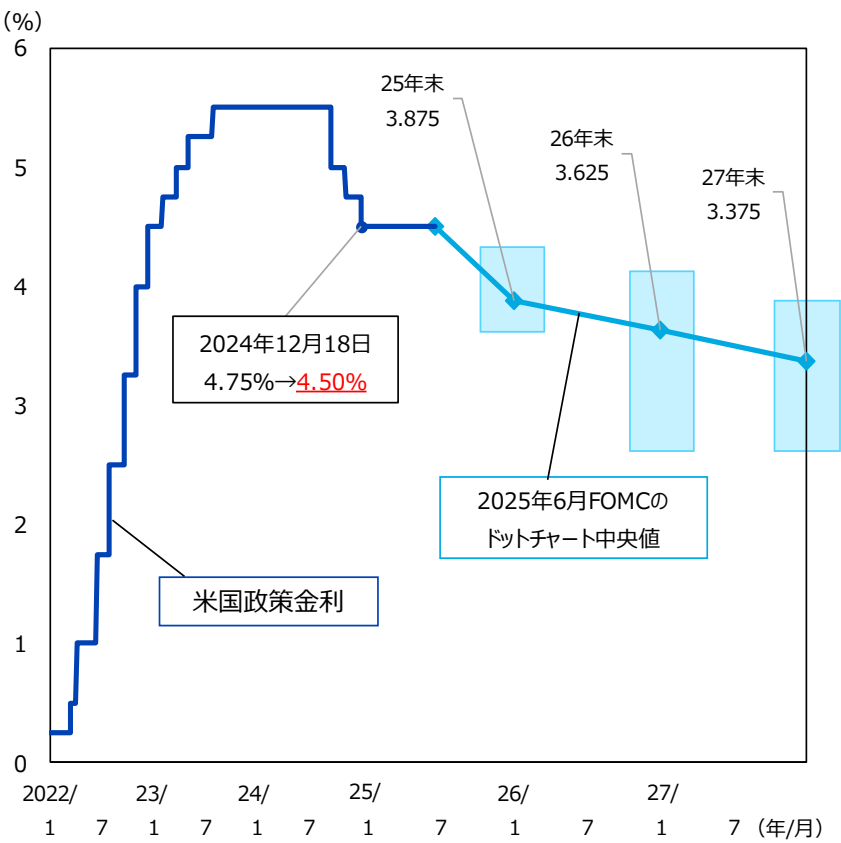
（資料）各種報道より当部作成

FOMC 6月のドットチャート（2025年末の見通し）



（資料）FRB資料より当部作成

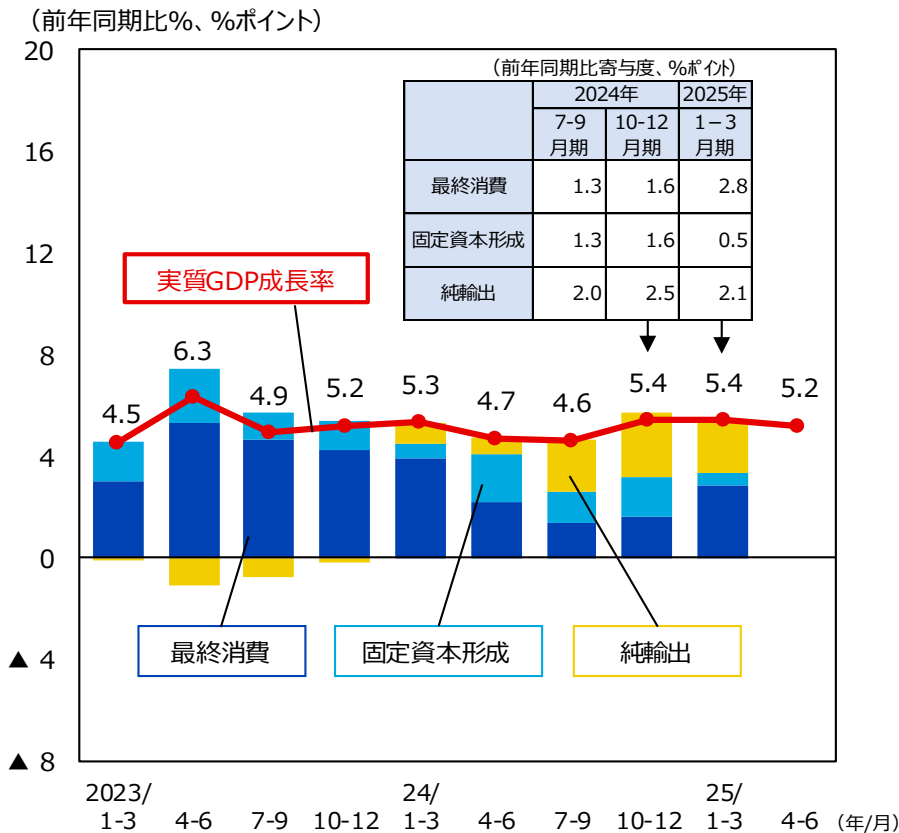
米国の政策金利の推移と見通し



（注1）実績は誘導目標の上限値、25～27年末は見通しの中央値
（注2）棒グラフはドットチャート中央値のレンジ
（資料）FRB資料より当部作成

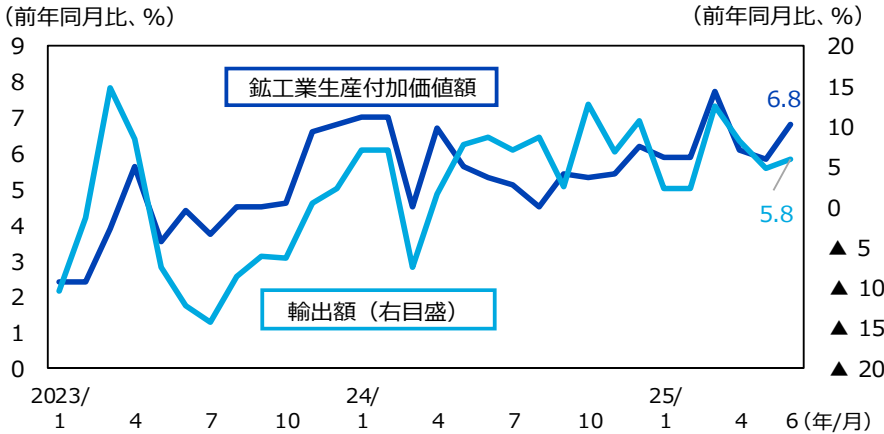
- 2025年4－6月期の中国の実質GDP成長率は前年同期比+5.2%と、3四半期連続で5%を上回った。因みに、鉱工業生産付加価値額、輸出額ともに4－6月は同+6.2%と、高めの伸びが続いている。
- ただし、卸売物価指数が前年比マイナスで推移するなど、**内需不振が長期化する中での生産過剰の状況**に変化なく、鉄鋼や自動車のほか多くの分野で輸出ドライブ（国内景気低迷の中で輸出価格を引き下げて数量を伸ばすこと）が継続。米国との関税交渉の行方と世界経済への影響も懸念されている。

中国の実質GDP成長率の推移

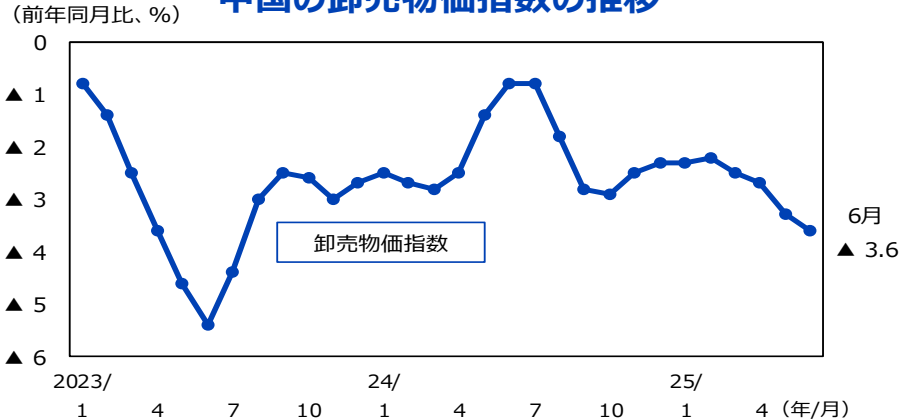


(注) 棒グラフは前年同期比寄与度
(資料) 中国国家统计局資料より当部作成

中国の鉱工業生産付加価値額と輸出額の推移



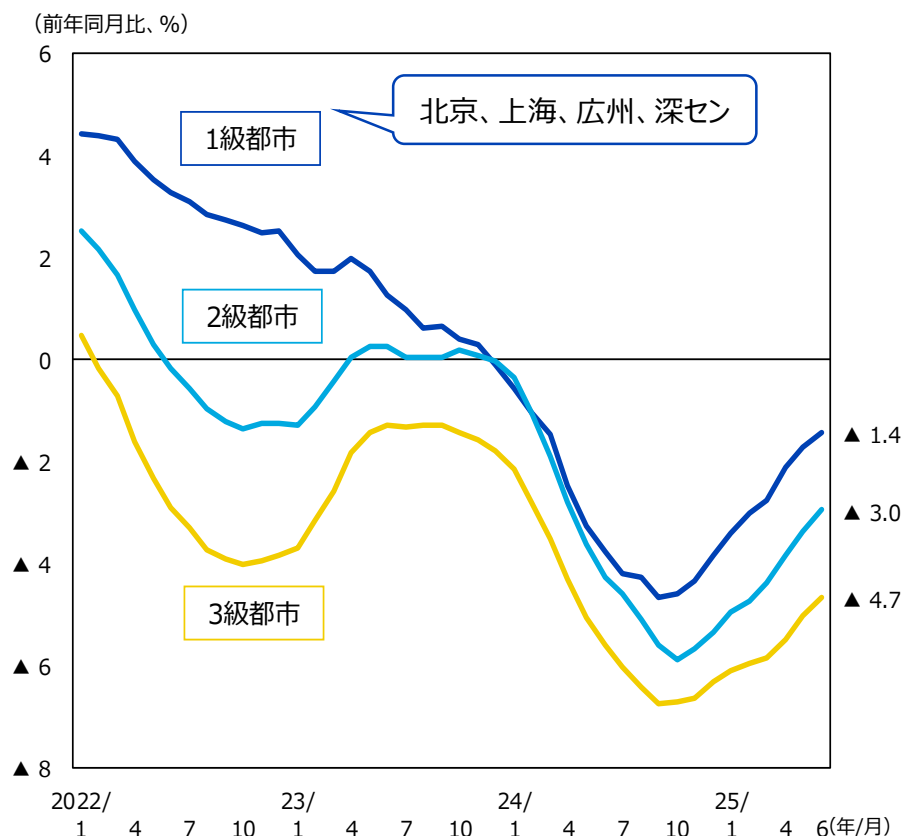
中国の卸売物価指数の推移



(資料) 上下グラフとも中国国家统计局資料より当部作成

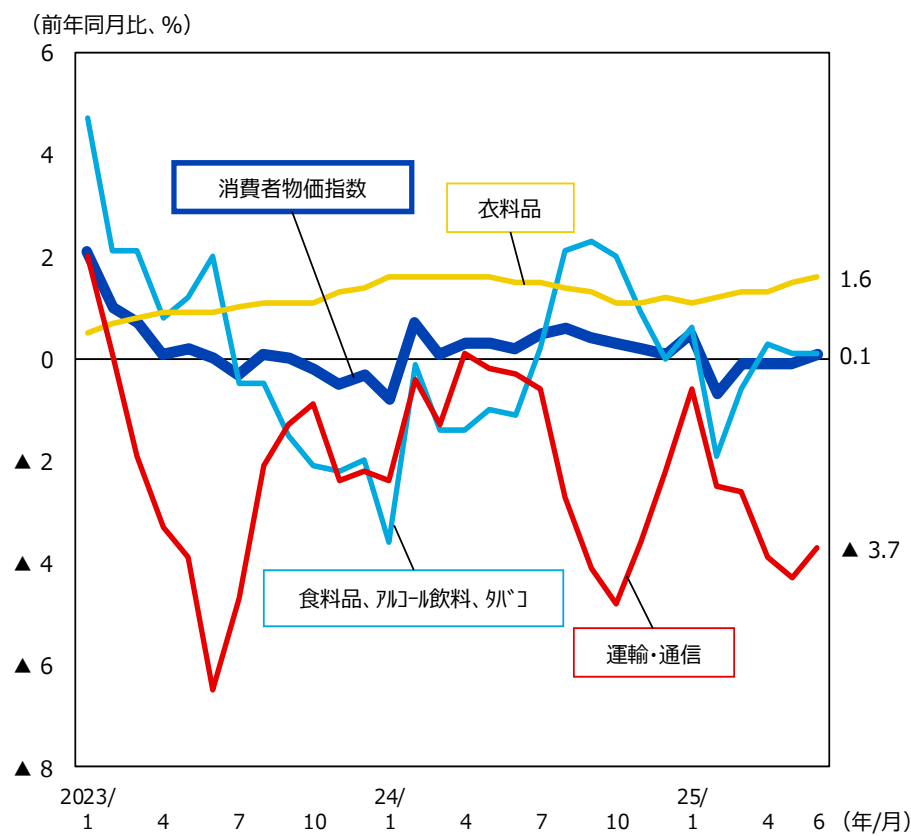
- 因みに、新築住宅価格は底打ちの兆しが見られるものの、依然として前年比マイナス圏内で推移している。
- 中国では家計資産の多くを不動産が占めるとされており、こうした**不動産価格の下落は逆資産効果として、消費マインドに大きな影響を与えている**とみられる。実際、消費者物価上昇率はゼロ近傍での推移が続いており、内需の弱さを反映した動きとなっている。

中国の新築住宅用建物販売価格の推移



(資料) 中国国家统计局資料より当部作成

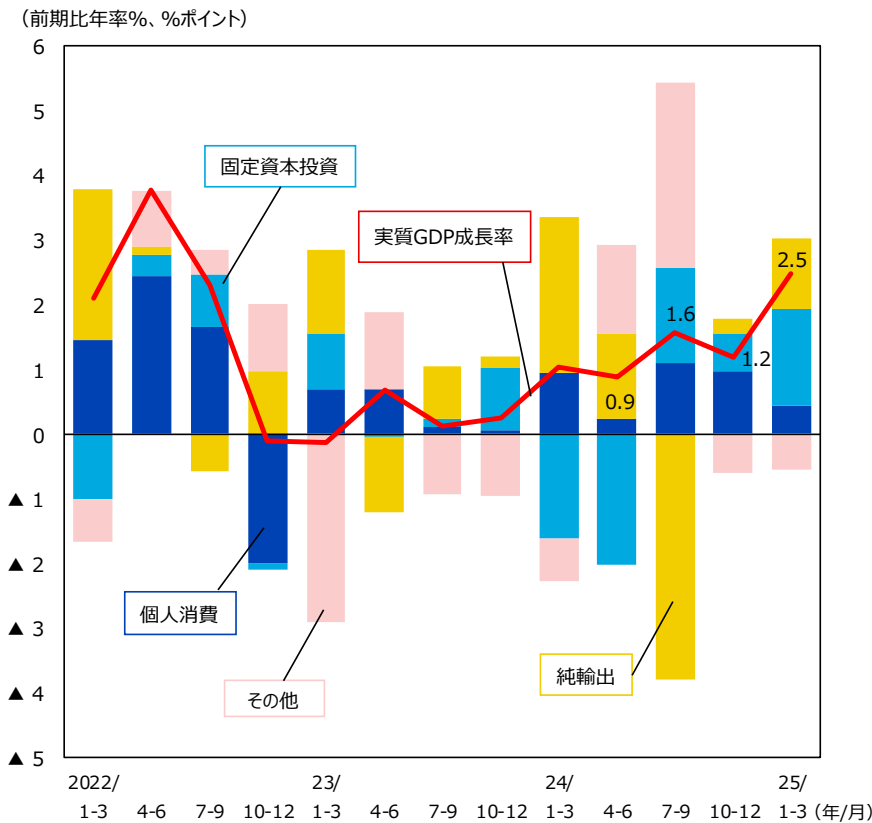
中国の消費者物価指数の推移



(資料) 中国国家统计局資料より当部作成

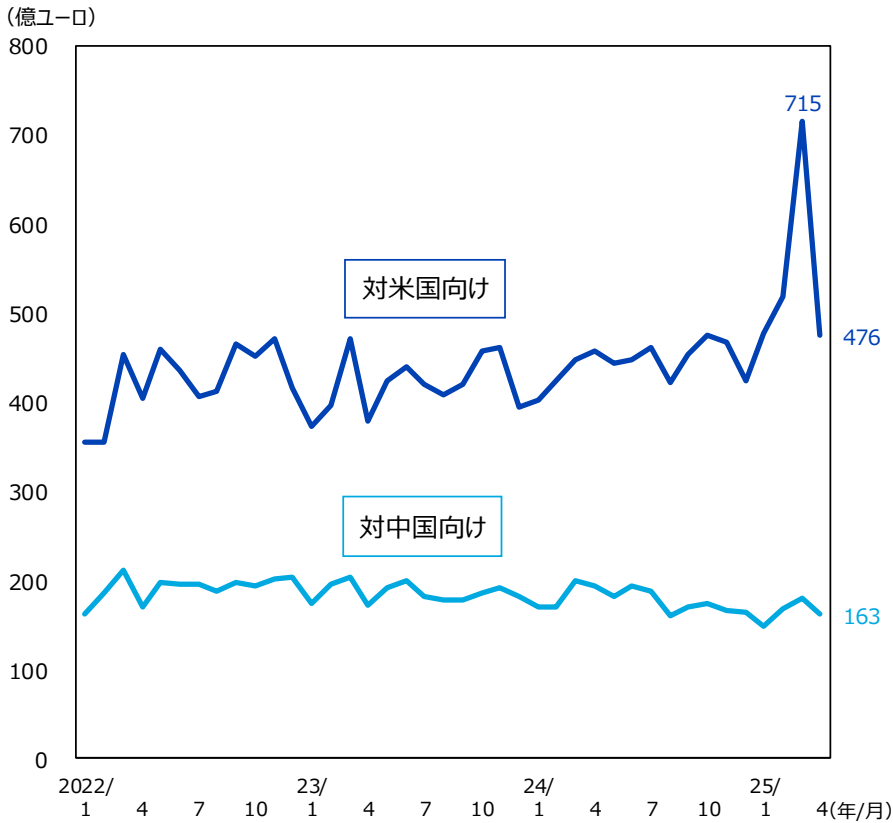
- 2025年1－3月期のユーロ圏の実質GDP成長率は前期比年率+2.5%と、10－12月期（同+1.2%）から加速。固定資本投資（前期比年率寄与度+1.6%ポイント）が高い伸びを示したほか、純輸出が全体を押し上げた。
- 主力の米中向けの輸出金額をみると、中国は基調的な減少が続く一方で、**米国はトランプ関税賦課前の駆け込み輸出により大幅に増加し**、景気を下支えする形となった。なお、足下4月には、米国向けに3月の急増の反動が表れており、中国向けも引き続き弱含みでの推移が予想される。

ユーロ圏の実質GDP成長率の推移



(注) 棒グラフは前期比年率寄与度
(資料) Eurostatより当部作成

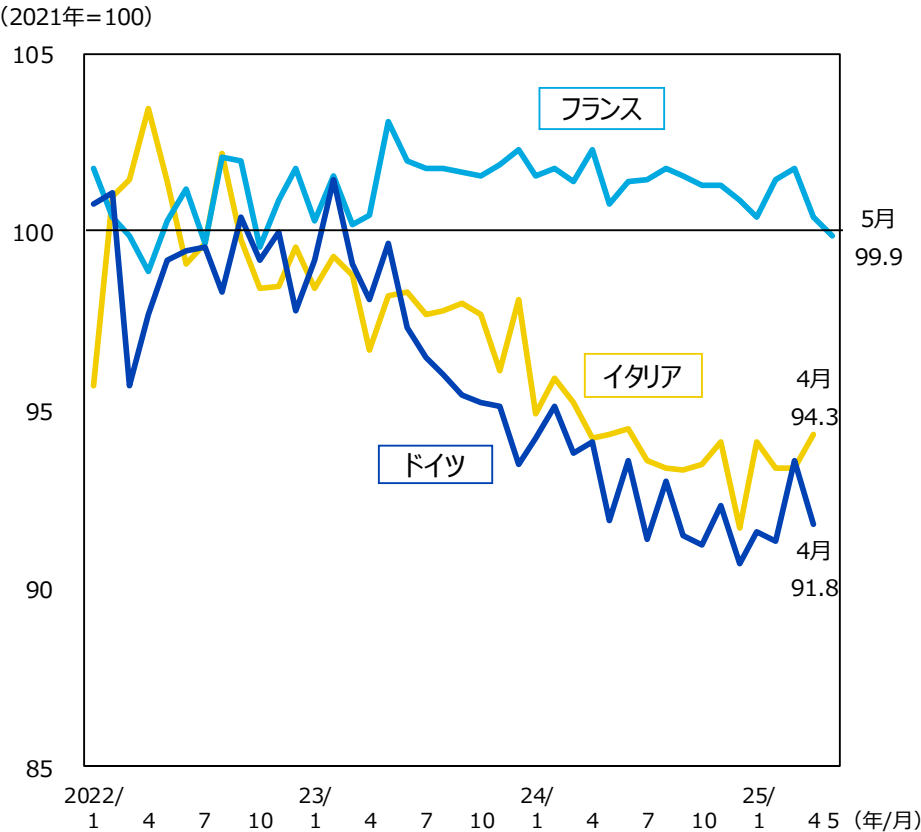
ユーロ圏の国別輸出金額の推移



(資料) Eurostatより当部作成

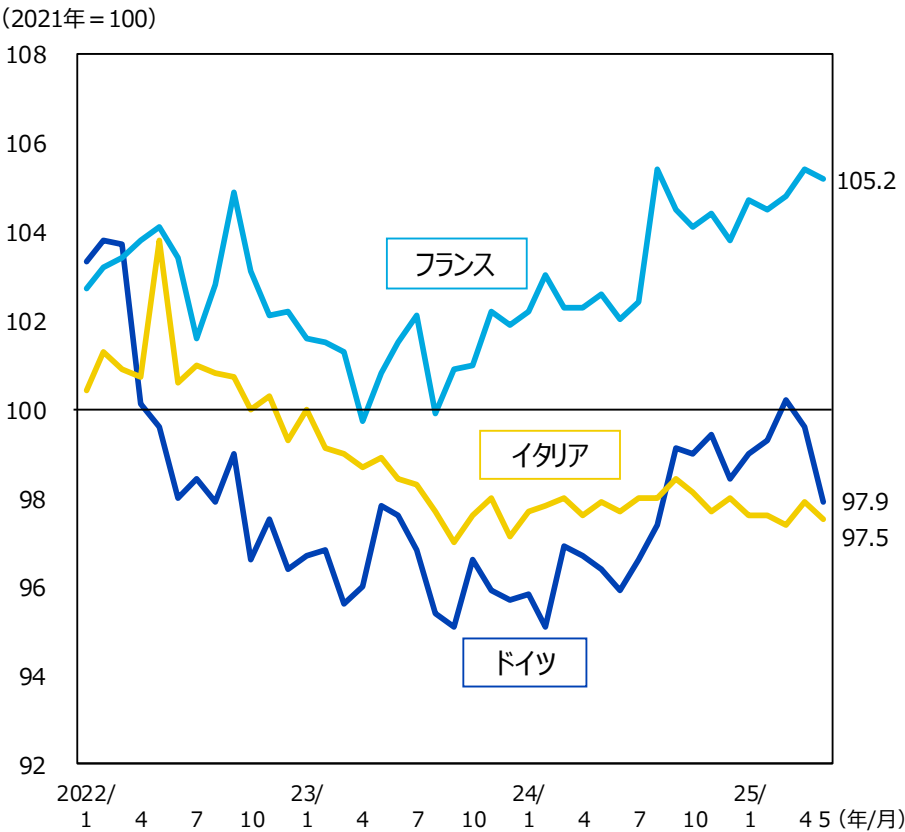
- 今年3月にかけて上昇したドイツとフランスの鉱工業生産指数（2021年＝100）は4月以降は低下に転じており、**対米駆け込み輸出の反動が生産の減少**に繋がっている。EUは、相互関税15%（30%から引き下げ）、自動車関税15%（27.5%から引き下げ）で米国と合意したものの、関税のマイナス影響は小さくなく、経済の回復が遅れる懸念は強い。
- なお、実質小売売上高指数はフランスが緩やかな回復を続ける一方で、持ち直し基調にあったドイツは足下で大きく低下している。ドイツは財政拡張に舵を切ったものの、その主な中身は防衛費とインフラ投資である。このため、ただちには消費の底上げに繋がらず、外需同様、厳しい状況が続くとみられる。

EU主要3カ国の鉱工業生産指数の推移



(資料) Eurostatより当部作成

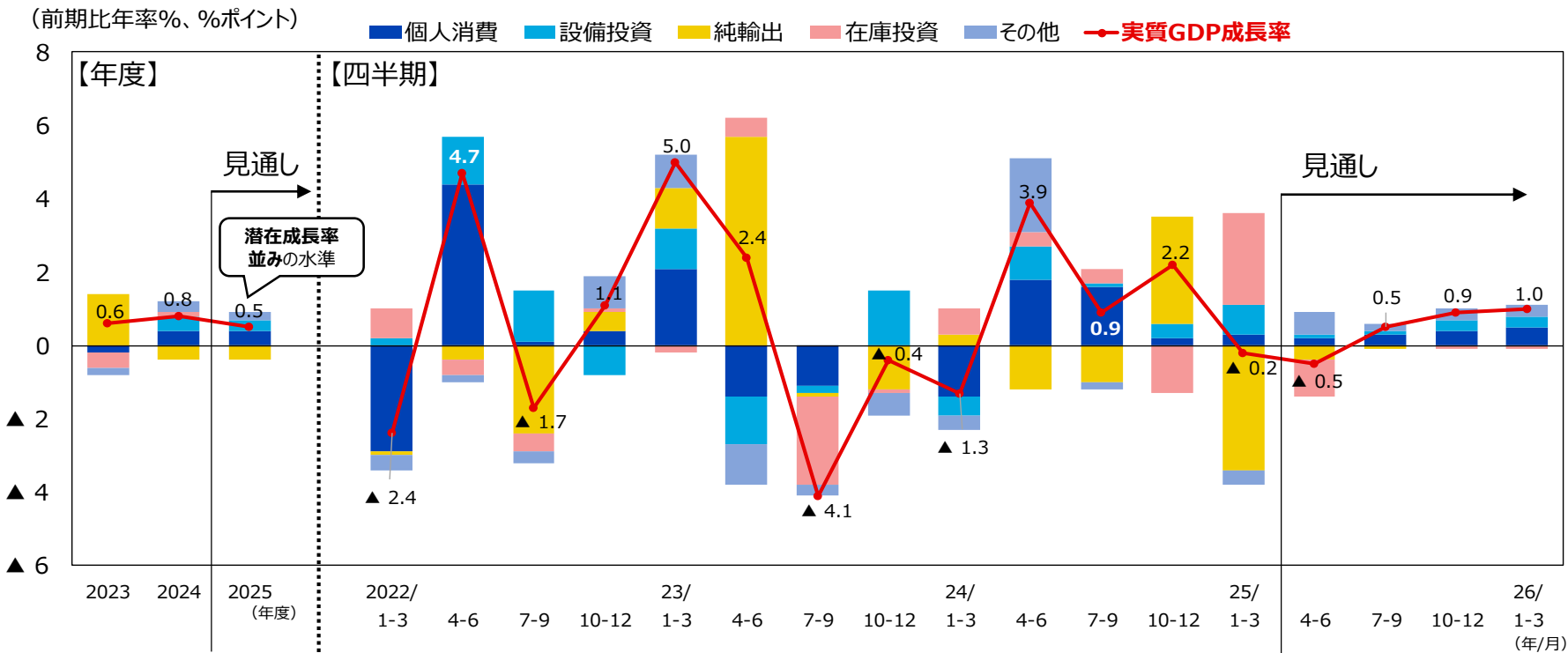
EU主要3カ国の実質小売売上高指数の推移



(資料) Eurostatより当部作成

- 2025年1－3月期の日本の実質GDP成長率は前期比年率▲0.2%のマイナス成長。内需は在庫投資や設備投資がプラスに寄与したが、財・サービス輸入の増加により純輸出が大幅に減少した。
- 2025年度の日本経済は**トランプ関税の影響で下押しされるが**、景気後退は回避され、内需を中心に**年度後半に向けて徐々に持ち直す展開**を予想。
 - 設備投資・・・企業は業績見通しに慎重な姿勢を維持しているが、**人手不足が深刻化**する中で**省力化投資を中心に設備投資には意欲的**。
 - 個人消費・・・物価高の中で消費者マインドが弱含んでいるが、**企業の賃上げの広がり**と**物価上昇の落ち着き**により**持ち直し**。
 - リスク要因・・・トランプ関税の影響が拡大し世界景気に悪影響を及ぼす可能性。景気が大きく下振れるリスクは依然として残る。

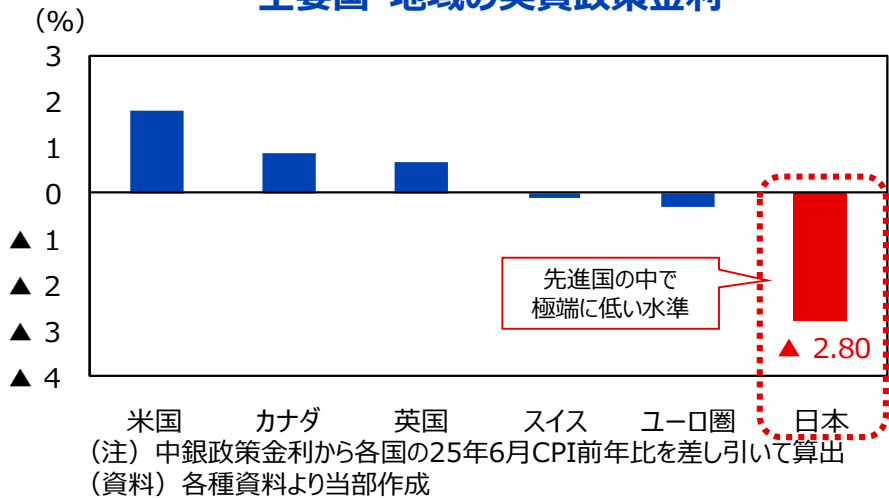
日本の実質GDP成長率の見通し



(注) 棒グラフは寄与度
(資料) 実績は内閣府、見通しは当部作成

■ 金融政策については、日本銀行は、①日本経済が再びデフレに陥る可能性が低いと判断していること、②実質金利が世界的に極めて低いこと、③利上げを停止すると為替の円安ドル高が進行し、米国との間で為替に焦点が当たる可能性があることから、**利上げの姿勢を維持**しているとみられる。今後、**国内外の様々なデータや情報を総合的に考慮し、年度内1回程度の利上げを行うもの**と見込まれる。

主要国・地域の実質政策金利



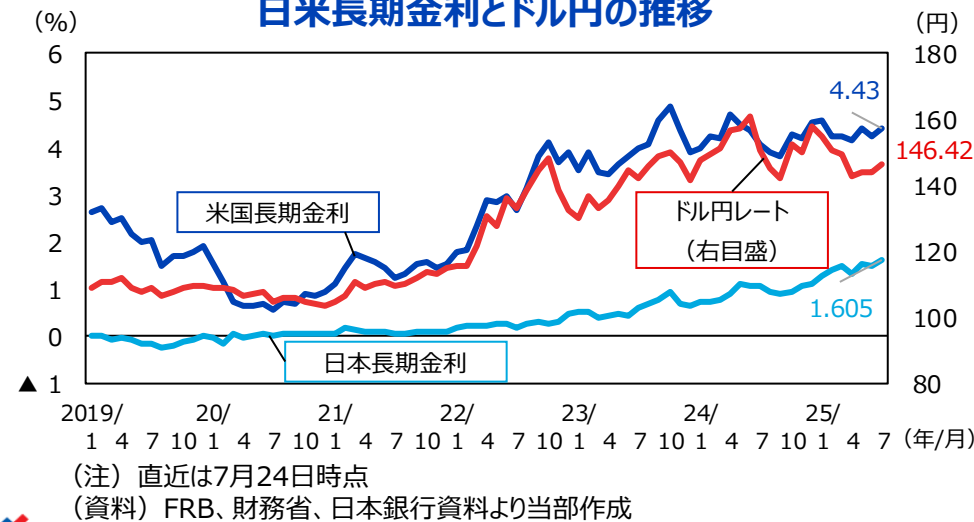
植田総裁発言要旨（2025年6月金融政策決定会合後）

要 旨

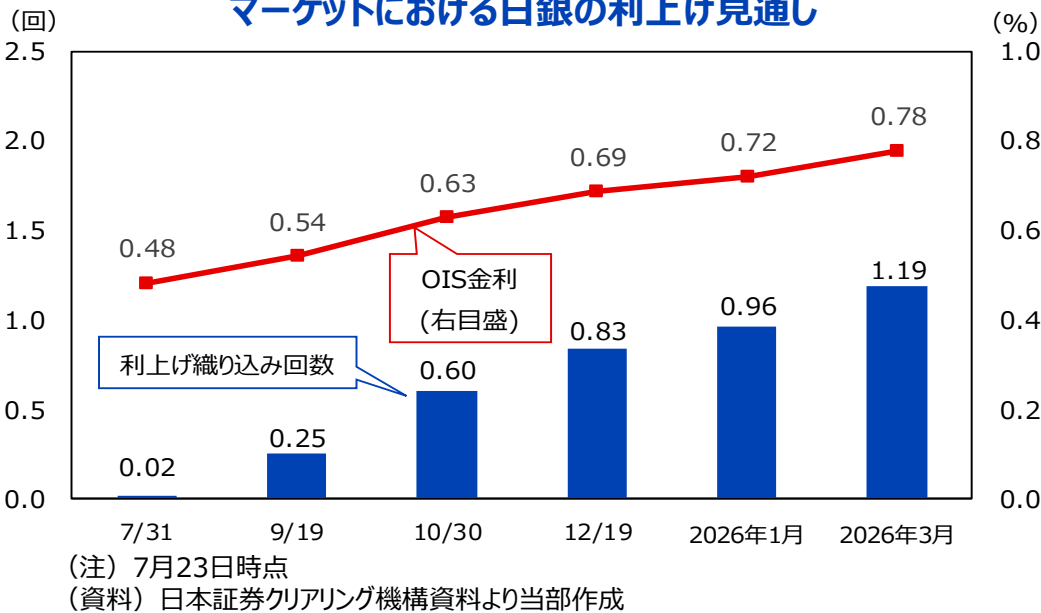
- 各国の通商政策などの今後の展開や、その影響を巡る不確実性が極めて高いことを踏まえると、経済・物価ともに下振れリスクの方が大きい。将来の利上げについては、様々なデータや情報を総合したうえで判断する。
- 通商政策の影響で製造業の企業収益が低下に向かい、コストカット型の価格・賃金設定が復活するリスクが無視できず、注視していく。

(資料) 植田総裁会見より当部作成

日米長期金利とドル円の推移

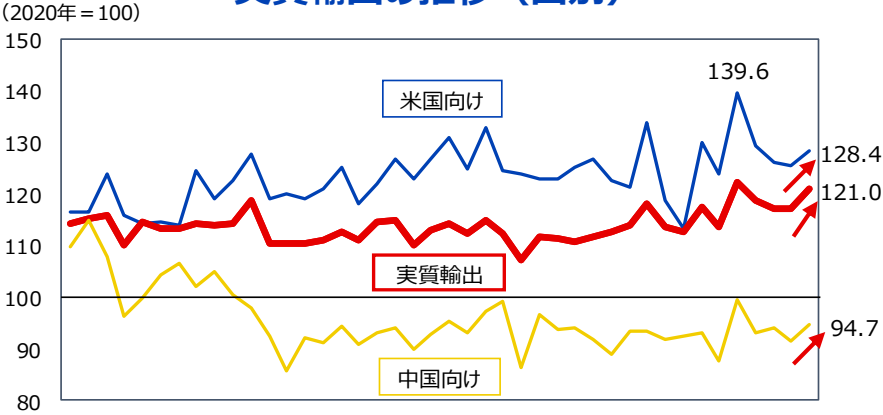


マーケットにおける日銀の利上げ見通し

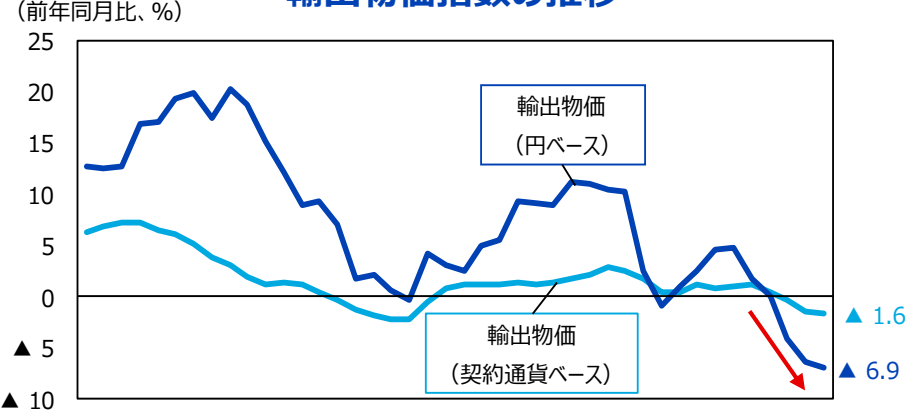


- 日本の実質輸出（価格や為替影響を除いた輸出数量）は対米駆け込み輸出の反動により大きく減少したが、足下6月は増加に転じた。
- 一方、輸出物価指数はマイナス幅が拡大。とくに乗用車の北米向け輸出価格は4月から6月にかけて▲20%程度の大幅な下落となっており、このことは、**輸出企業が収益を削って関税コストを吸収し、数量を優先したことを示唆している。**
- 米国と日本の関税交渉（相互関税15%、自動車関税15%）は一応の合意をみたものの、関税コストの企業収益への負荷は依然大きく、今後は米国経済のインフレ許容度を計りながら、徐々に価格転嫁が進められるとみられる。

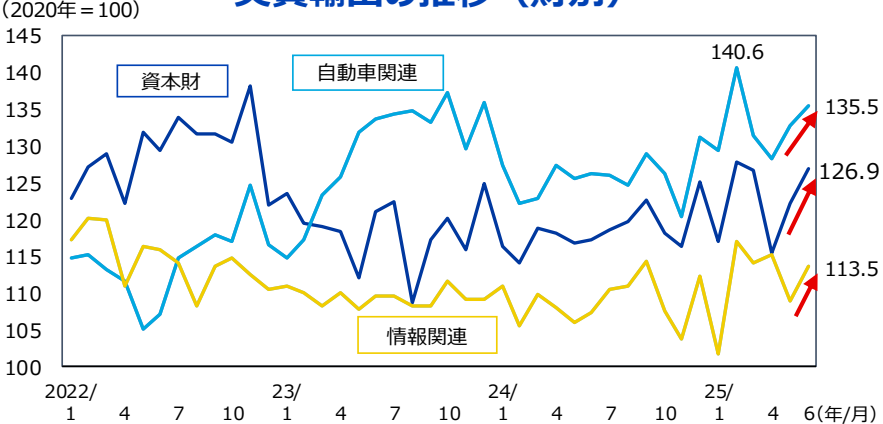
実質輸出の推移（国別）



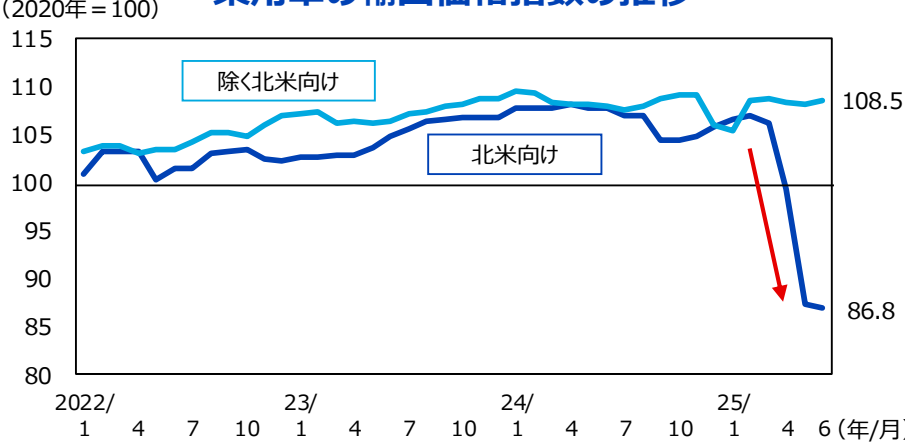
輸出物価指数の推移



実質輸出の推移（財別）



乗用車の輸出価格指数の推移

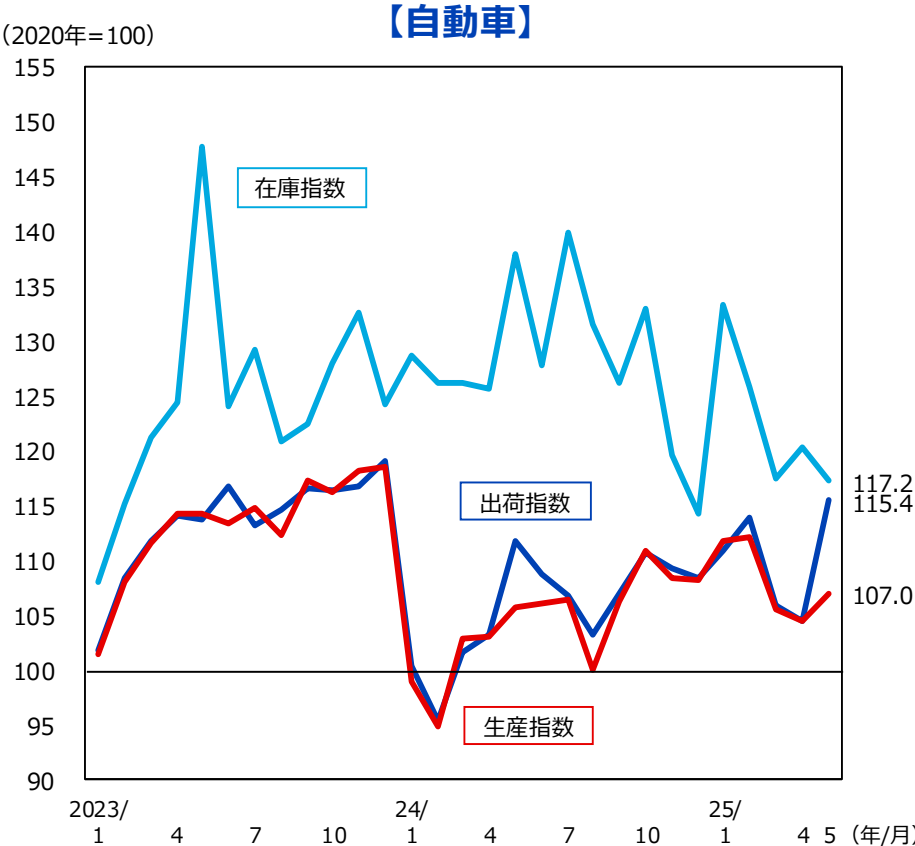
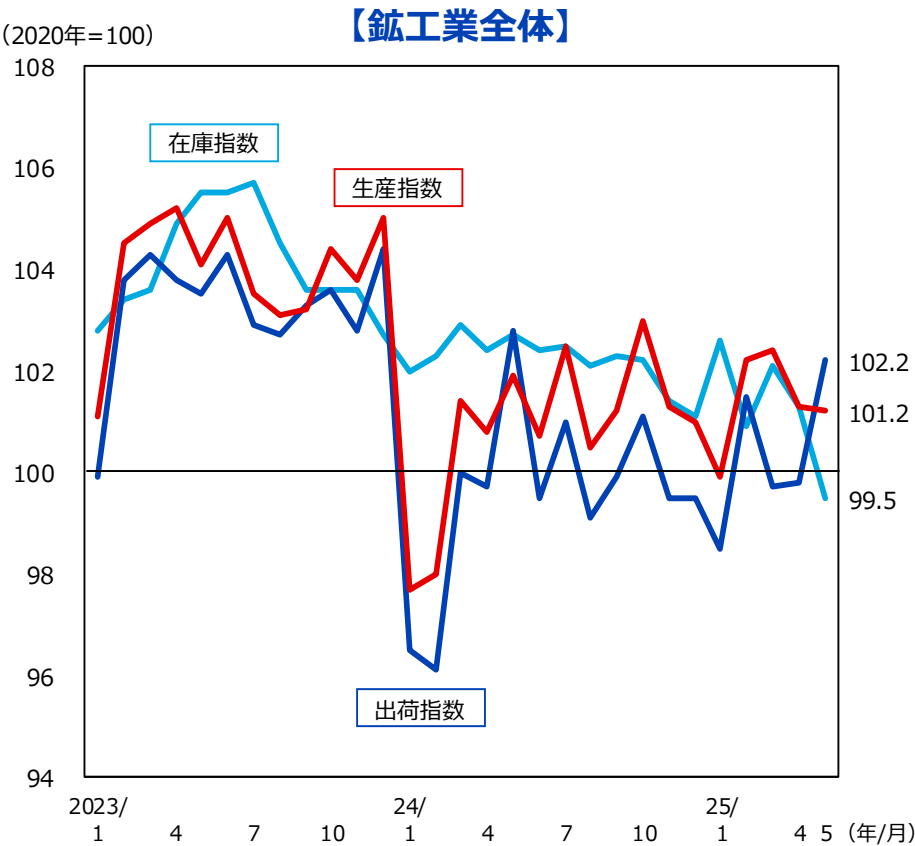


(資料) 上下グラフとも日本銀行資料より当部作成

(注) 下グラフの乗用車輸出価格指数は契約通貨ベース
(資料) 上下グラフとも日本銀行資料より当部作成

- 鉱工業指数は、生産指数の足踏みが続く中で、足下では在庫指数の低下と出荷指数の上昇が際立っている。すなわち、米国の関税影響が懸念される中、企業は既存在庫の出荷を急ぐ一方で、生産については慎重な姿勢を維持している。
- こうした在庫の減少と出荷の増加は自動車産業においても同様であるが、直近5月の生産は前月から上向いている。日米合意を受けて自動車関税が今年5月以降の27.5%から15%に引き下げられることから、今後は生産の持ち直しが期待されるが、関税が上乗せされる状況に変わりなく、本格的な回復に繋がるかは不透明な状況である。

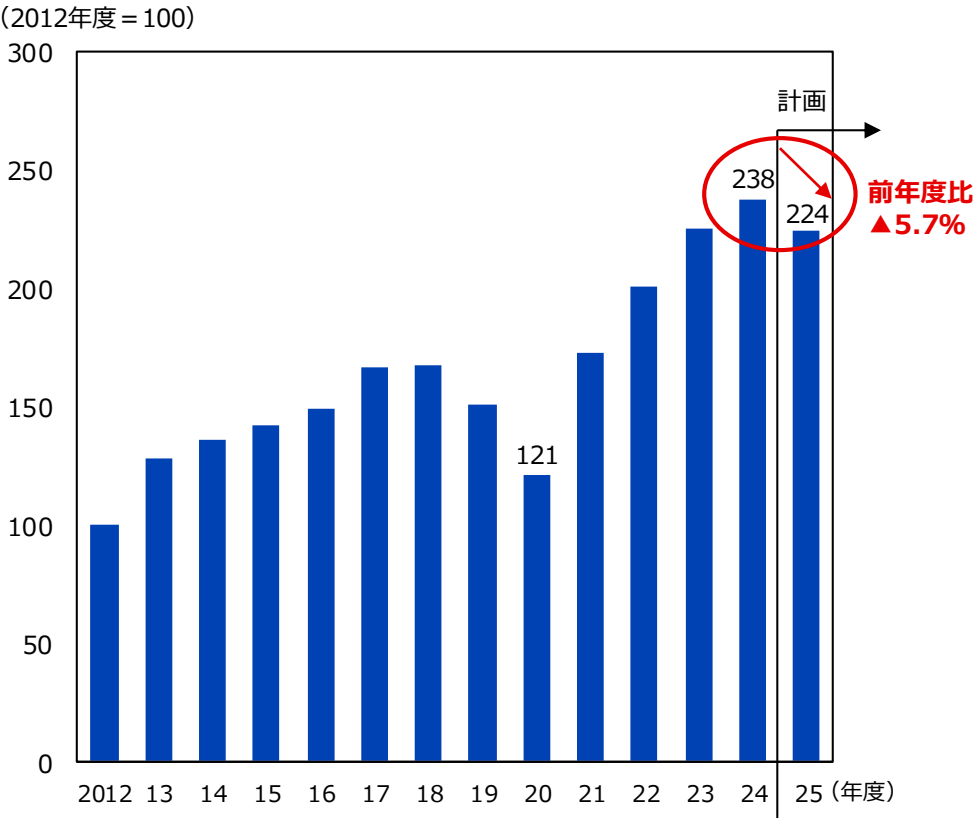
鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移



(資料) 経済産業省資料より当部作成

- 日銀短観6月調査によれば、2025年度の経常利益は前年度比▲5.7%と減益を計画。とくに製造業（同▲8.4%）は、原材料費および人件費の上昇に加えて**トランプ関税の輸出価格・数量両面への影響**が懸念されており、**先行きの業績に対する見方は慎重化**している。
- ただし、経常利益の水準は依然高いことに加えて、企業全体として内部留保が積み上がっており、このことは堅調な設備投資を支える大きな要因となっている。

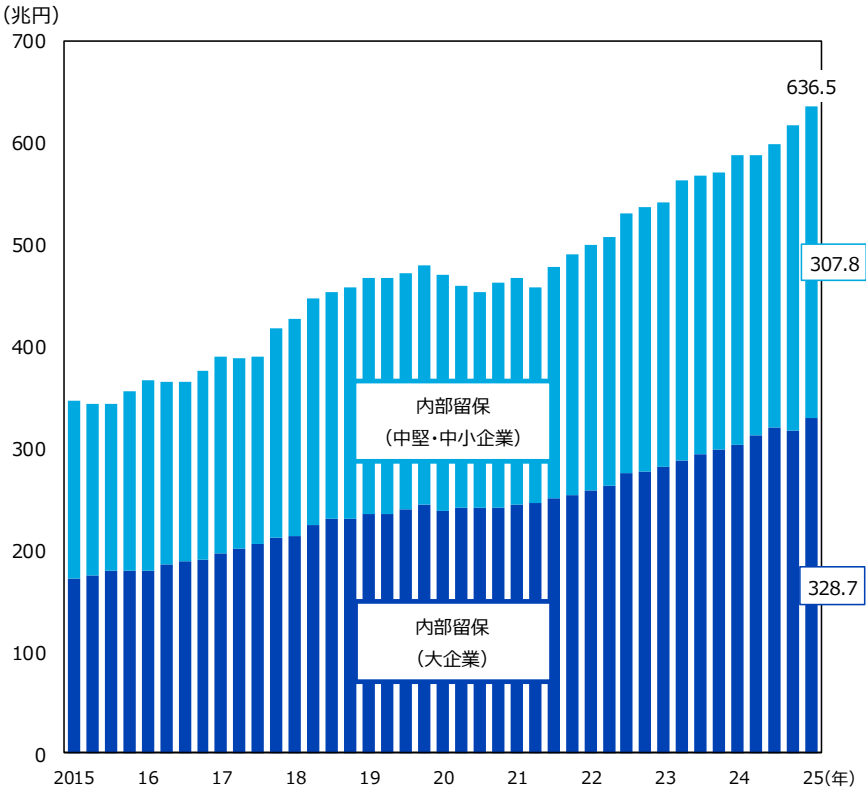
経常利益の推移（日銀短観）



(注) 想定為替レート・・・24年度：1ドル＝148.44円、1ユーロ＝160.18円
25年度：1ドル＝145.72円、1ユーロ＝157.79円

(資料) 日本銀行「短観」より当部作成

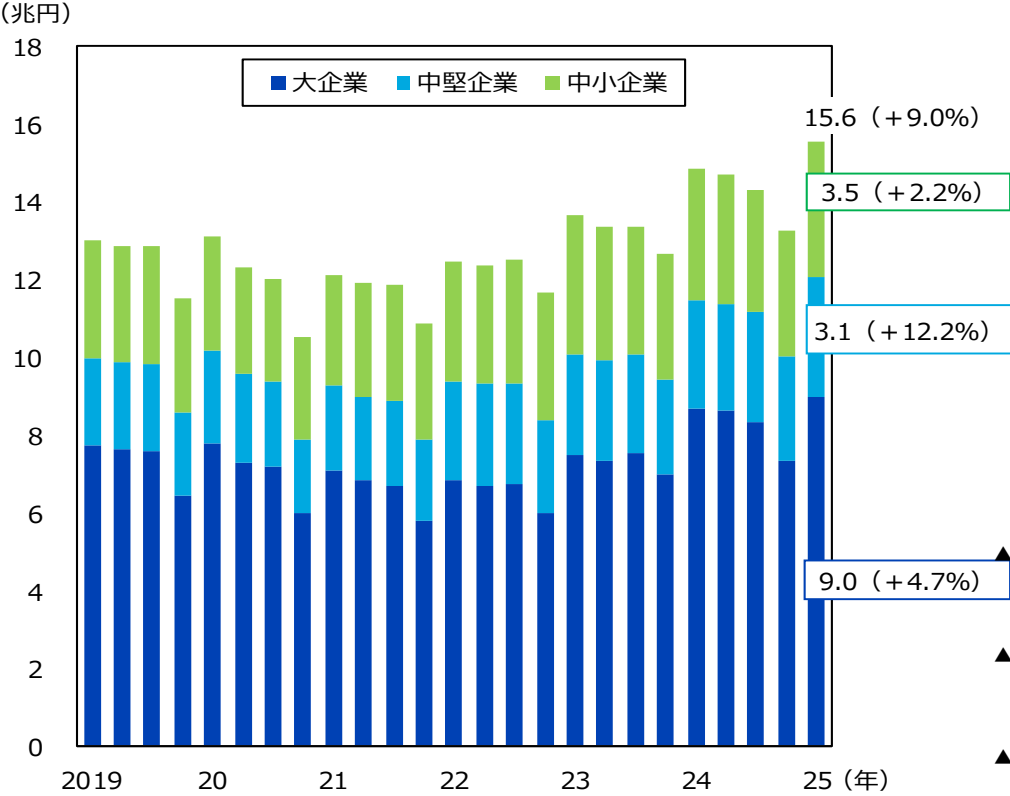
内部留保の推移（法人企業統計）



(資料) 財務省資料より当部作成

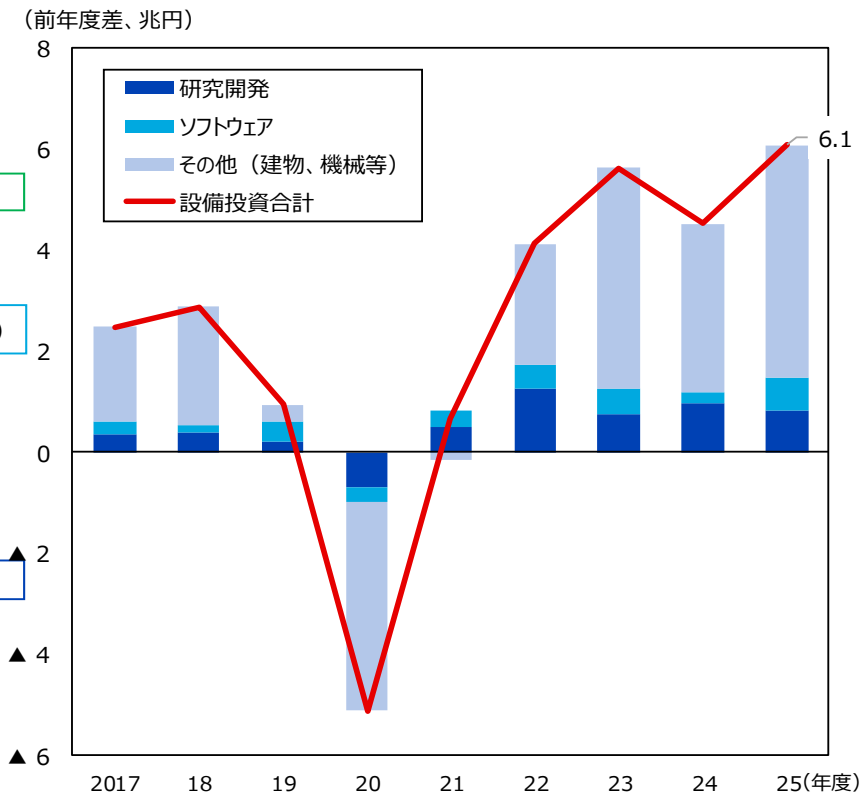
- ちなみに、2025年1－3月の設備投資額は前年同期比＋9.0%と過去最高を更新するなど、設備投資は堅調に推移している。
- 4月以降、米国の関税政策および輸出の先行き不透明感が影響して計画が下方修正される可能性はあるが、人手不足の深刻化の中で**ソフトウェア・研究開発投資も増加**が続いており、こうした生産性向上を企図した投資が下支えとなり、今後も堅調な推移が予想される。

設備投資額の推移（法人企業統計）



(注1) () 内は前年同期比
(注2) 3四半期移動平均、四半期ベース（直近は25年1-3月）
(注3) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：資本金1億円以上10億円未満、中小企業：資本金1千万円以上1億円未満
(資料) 財務省「法人企業統計」より当部作成

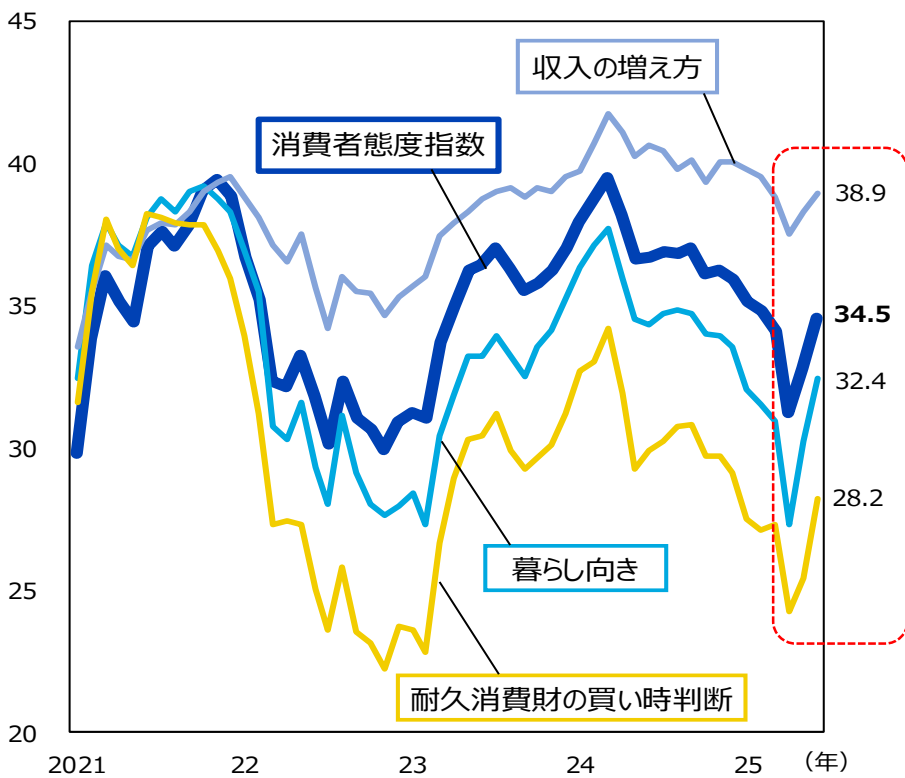
設備投資額の推移（日銀短観）



(注1) 2025年度は2025年6月調査における計画値
(注2) 全規模全産業の数値
(注3) 土地投資額を除く
(資料) 日本銀行「短観」より当部作成

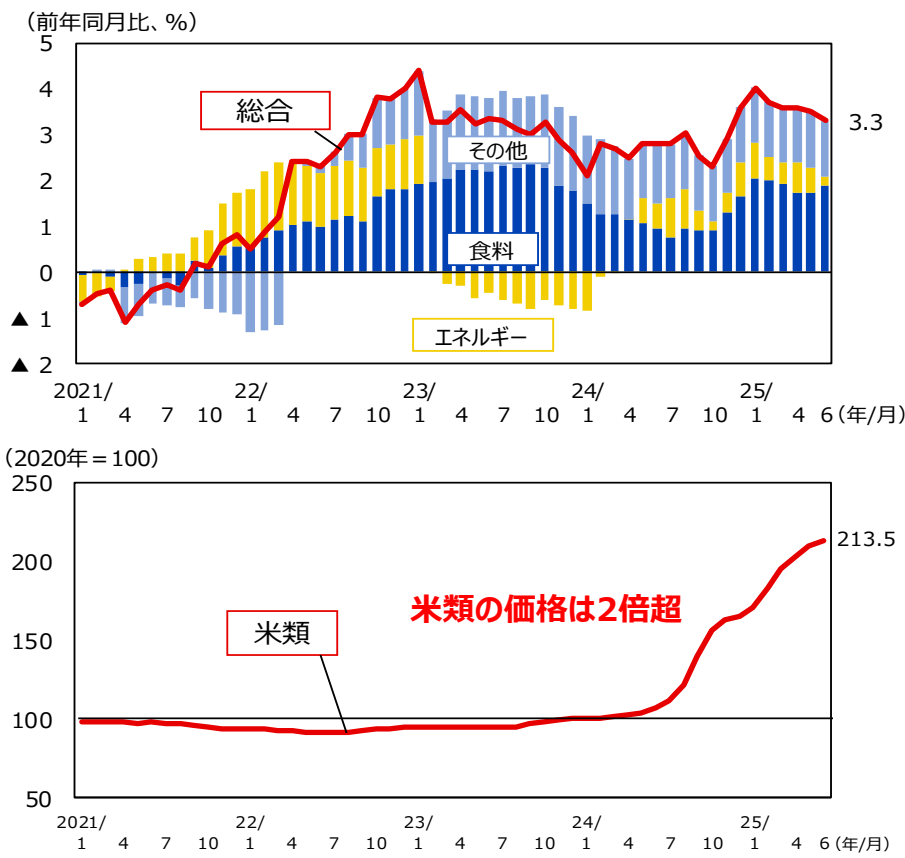
- 6月の全国の消費者態度指数は34.5と低水準で推移しており、とくに、暮らし向き（32.4）や耐久消費財の買い時判断（28.2）は低位にとどまっている。物価上昇が家計負担を増やし、将来生活に対する不安感を高めていることが消費者マインドの低迷につながっている。
- ただし、消費者物価指数の伸びは3%を超えるものの、生鮮野菜の下落やエネルギーの鈍化などから低下傾向。また、米類価格も消費者物価指数ベースでは前年比2倍以上の水準ながら、実際の店頭価格は備蓄米の販売開始を契機に低下に転じており、消費者マインドは改善方向に転じている。

消費者態度指数と消費者意識指標の推移



(資料) 内閣府資料より当部作成

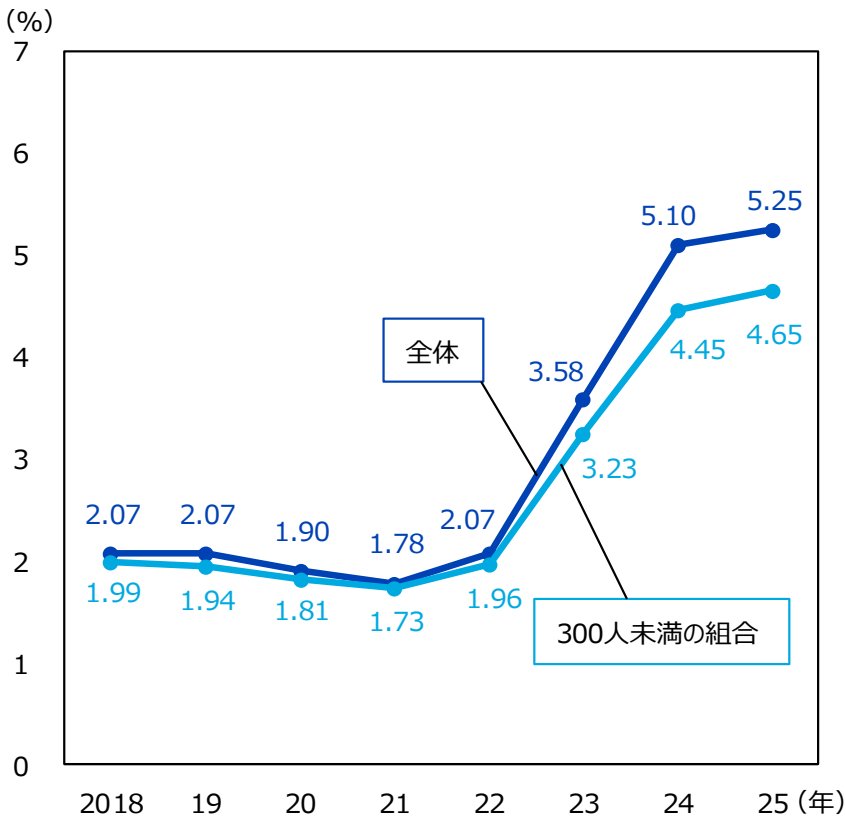
消費者物価指数の推移



(注1) 上グラフの棒グラフは前年同月比寄与度
(注2) 下グラフの米類の価格に備蓄米は含まれない
(資料) 上下グラフとも総務省資料より当部作成

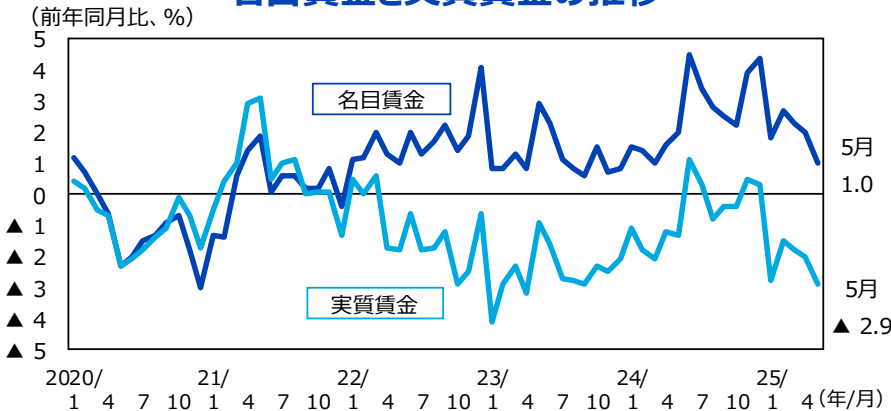
- 一方、構造的な人手不足の中で**企業の賃上げ機運は続いており**、今年の春闘においても5%程度の賃上げが実現した。
- また、5月の実質賃金（物価上昇を加味した一人あたり賃金）は前年同月比▲2.9%と5ヵ月連続のマイナスながら、経済全体の所得を表す実質雇用者報酬は2024年4－6月以降、プラス圏内で推移している。このため、身近な商品・サービスを中心に物価上昇が落ち着いてくれば、賃上げ実施の効果は高まり、個人消費は持ち直し基調を辿ると期待される。

春闘賃上げ率の推移（全国）



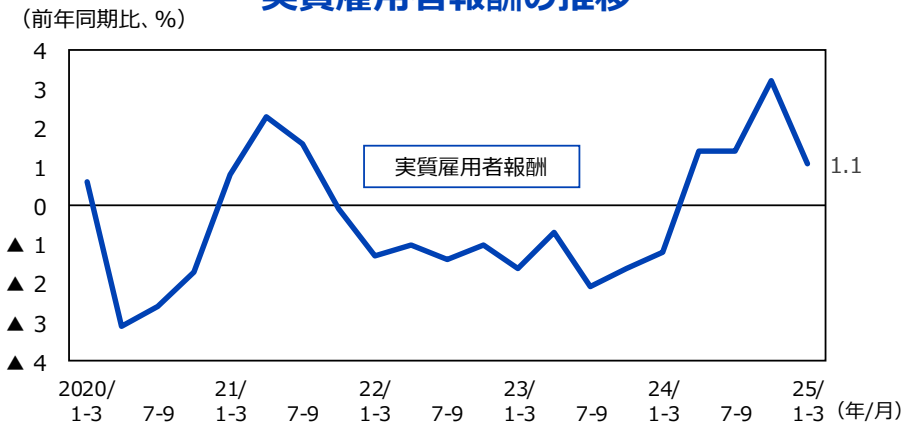
(資料) 連合資料より当部作成

名目賃金と実質賃金の推移



(注) 従業員数5人以上の事業所
(資料) 厚生労働省資料より当部作成

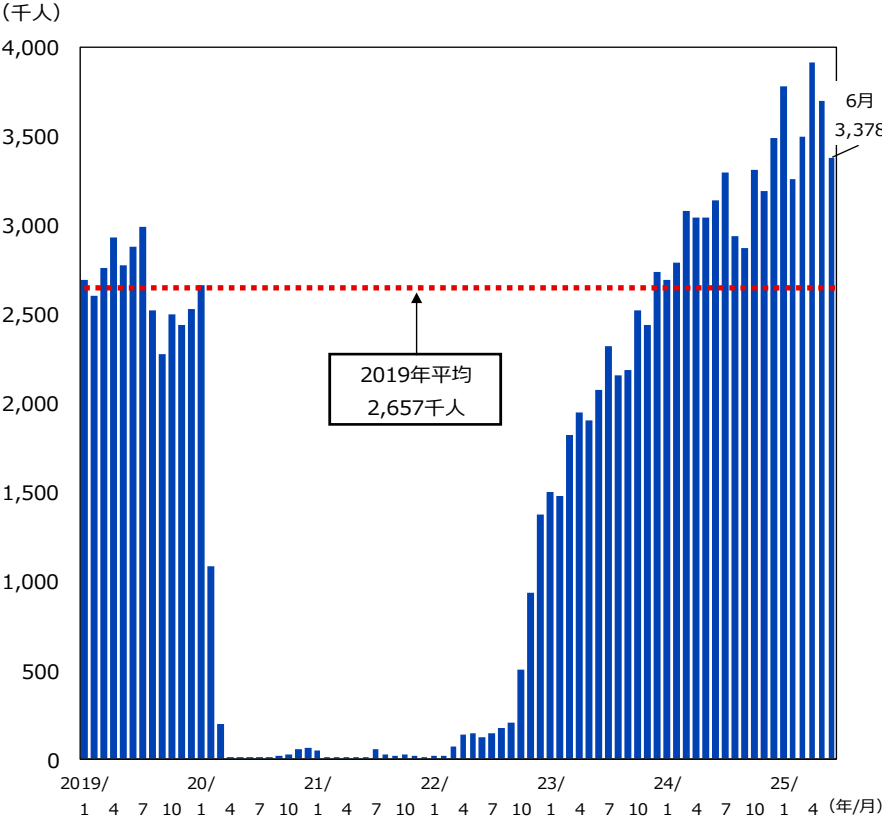
実質雇用者報酬の推移



(資料) 内閣府資料より当部作成

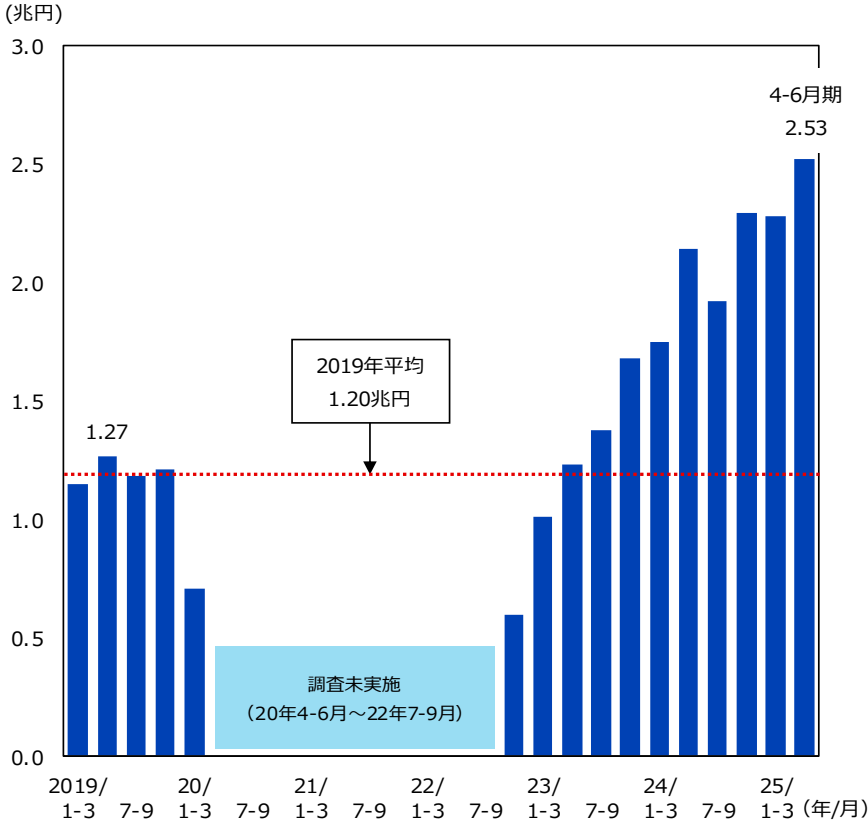
- 2025年6月の訪日外国人旅行者数は338万人（前年同月比＋7.6%）、四半期ベース（4－6月）では1,098万人（前年同期比＋19.0%）と、為替の円安水準や日本人気等を背景に、コロナ禍前を大きく上回って増加基調が続いている。
- こうした旅行者数の増加に宿泊日数の増加が加わって、4－6月の旅行消費額は過去最高の2.5兆円（同＋18.0%）に達しており、今後もインバウンド消費は引き続き輸出の下支えとして期待される。

訪日外国人旅行者数の推移



(資料) 日本政府観光局資料より当部作成

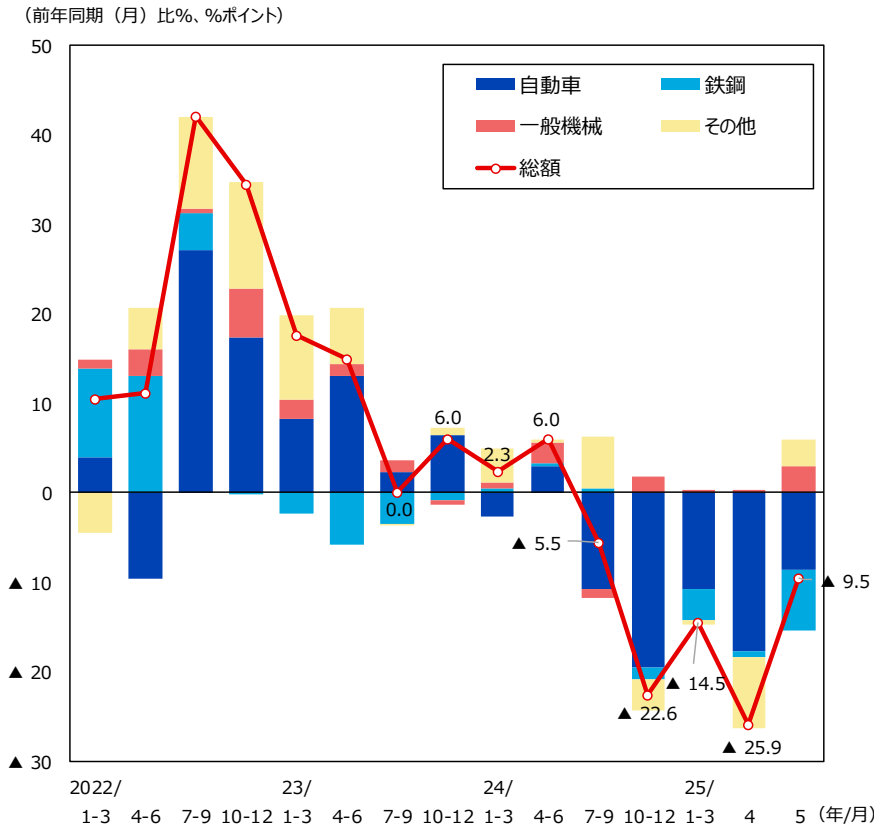
訪日外国人旅行消費額の推移



(資料) 観光庁資料より当部作成

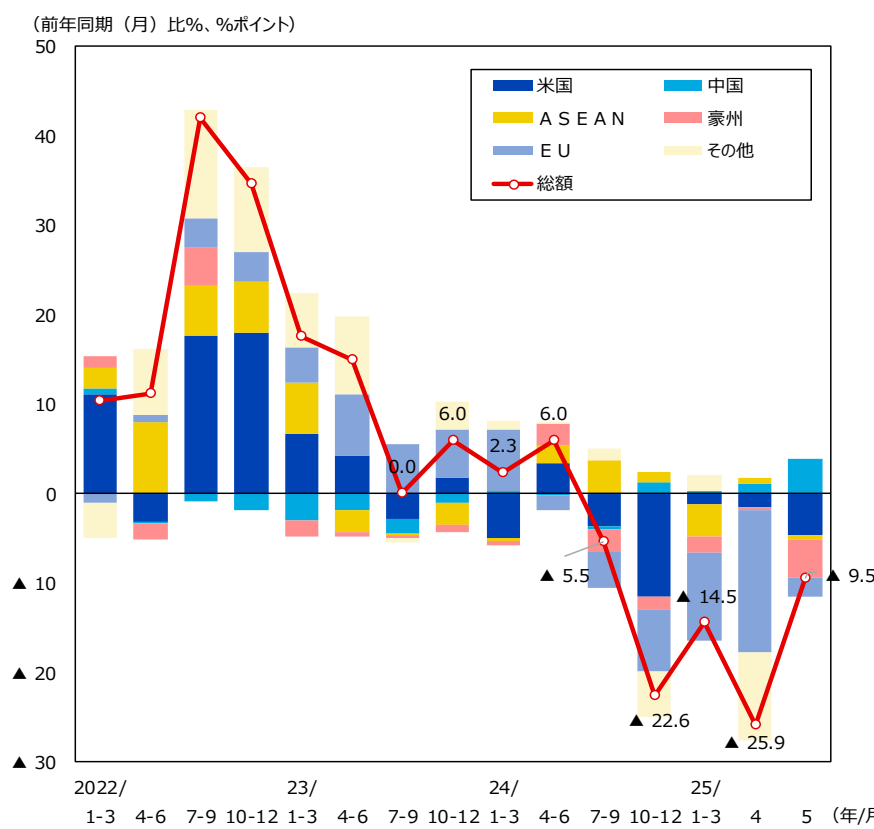
- 2025年5月の広島県の輸出金額は前年同月比▲9.5%と引き続き前年割れ。主力の自動車（前年同月比寄与度▲8.6%ポイント）の低迷が続いたほか、鉄鋼（同▲6.8%ポイント）も前年を下回った。国・地域別には、中国向けが前年を上回る一方、米国や豪州、EU向けはマイナスが続いた。
- 広島県経済は自動車を中心に対米輸出への依存度が高い。このため、価格の引き下げや数量の減少など、輸出・生産面を中心にトランプ関税のマイナス影響は全国を上回る可能性が高い。

広島県の輸出金額の推移（品目別）



(注) 棒グラフは前年同期（月）比寄与度
(資料) 神戸税関資料より当部作成

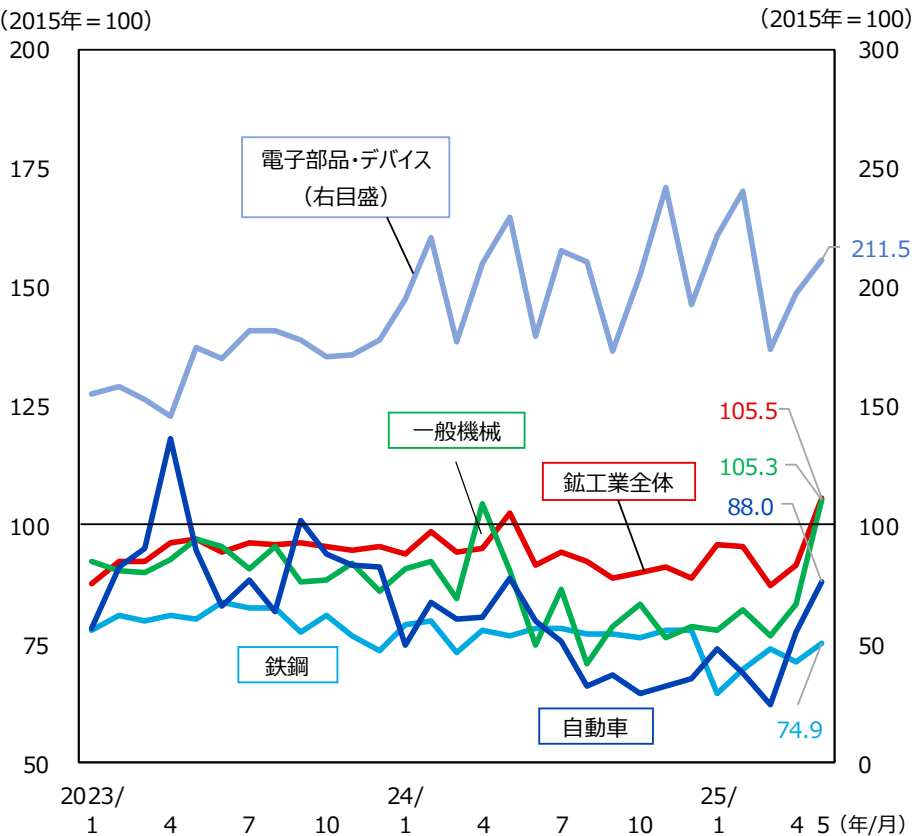
広島県の輸出金額の推移（国・地域別）



(注) 棒グラフは前年同期（月）比寄与度
(資料) 神戸税関資料より当部作成

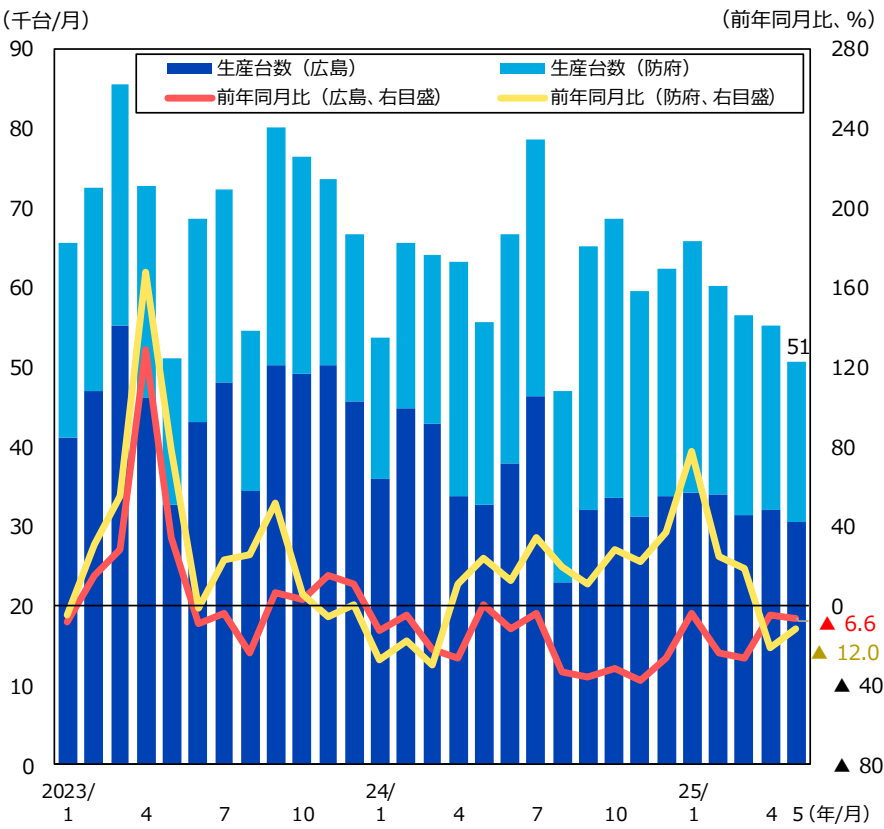
- 2025年5月の広島県の鉱工業生産指数（2015年＝100）は105.5と前月（91.4）から上昇したものの、依然低調に推移。電子部品・デバイス（211.5）は高水準ながら、**自動車（88.0）**や**鉄鋼（74.9）**は弱めの動きが続いている。
- 因みに、2025年5月のマツダの国内生産台数（月平均）は50.6千台（前年同月比▲8.8%）と前年を下回った。北米向けなどラージ商品群を製造する山口県防府工場では2ヵ月連続して2桁マイナスとなるなど、米国の関税政策が一因となっている可能性がある。

広島県の鉱工業生産指数の推移



(注) 季節調整値
(資料) 広島県資料より当部作成

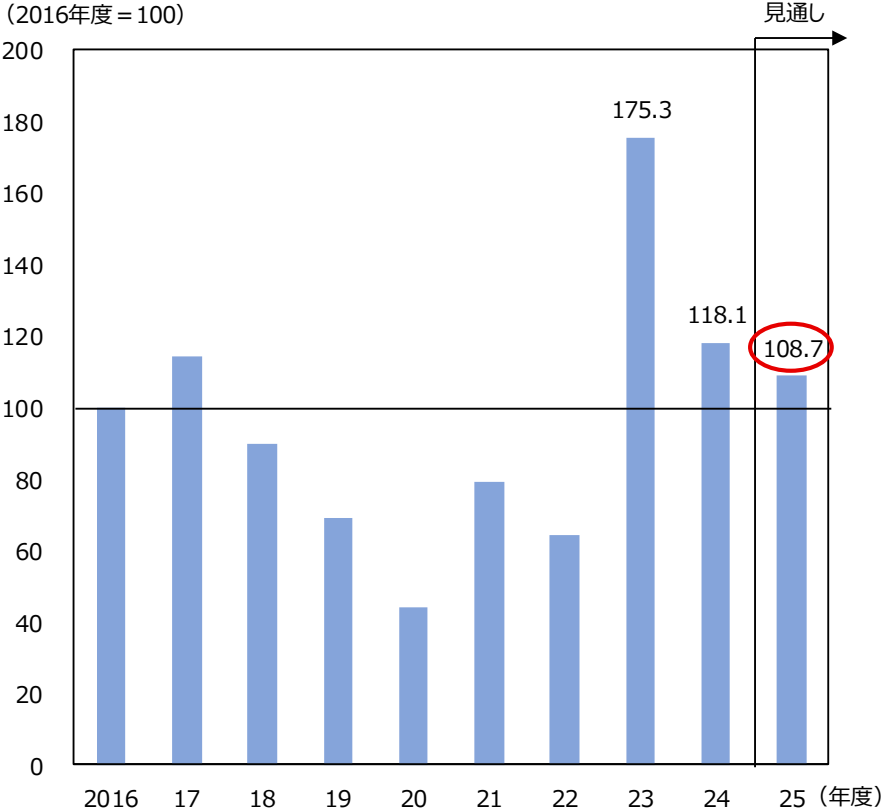
マツダの国内生産台数の推移



(資料) マツダ㈱資料より当部作成

- 日銀短観（6月調査）によれば、県内企業の**2025年度の経常利益**（2016年度＝100とした指数）は108.7と、前年度（118.1）を**下回る計画**である。
- なお、当部の5月調査では、2025年度の県内企業の**経常利益は製造業および中小企業を中心に前年度を下回る見込み**である。

広島県内企業の経常利益の推移
（日銀短観）



広島県内企業の経常利益の推移
（当部25年5月調査）

(単位：社、億円、%)

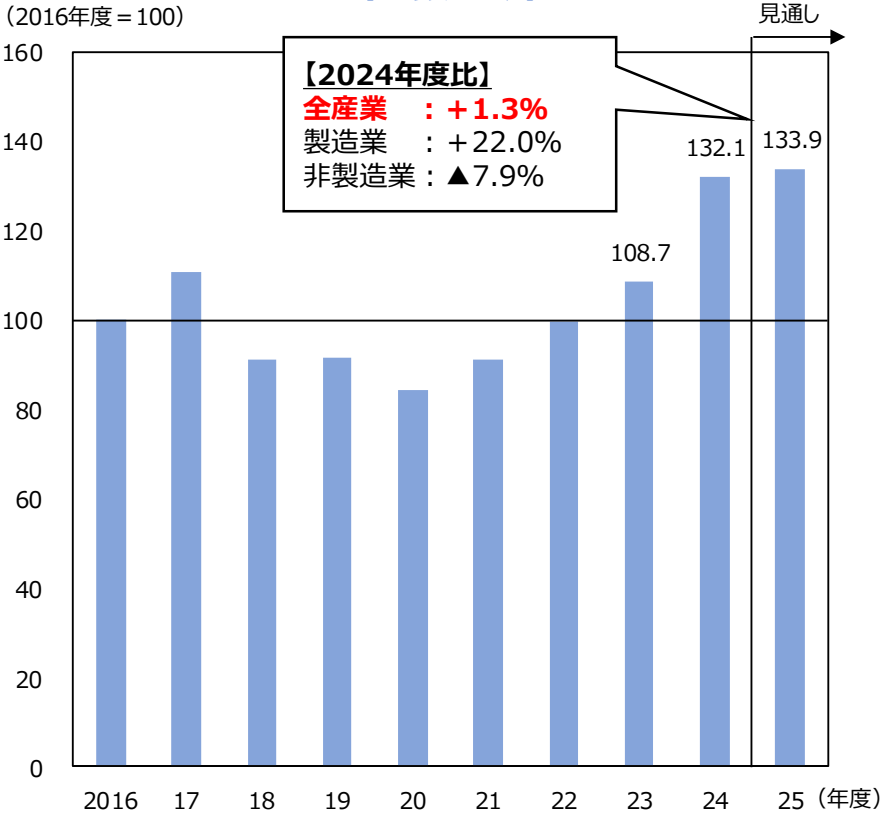
		企業数	23年度 実績	24年度 見込	25年度 計画	前年度比 (増減率)	
						24/23 年度	25/24 年度
全産業		266	802	836	788	+ 4.2	▲ 5.7
業 種 別	製造業	121	482	484	431	+ 0.4	▲ 11.0
	非製造業	145	320	352	358	+ 10.0	+ 1.7
資 本 金 規 模 別	1億円以上	45	359	314	337	▲ 12.5	+ 7.3
	5千万円～ 1億円	61	187	253	211	+ 35.3	▲ 16.6
	5千万円 未満	160	257	270	240	+ 5.1	▲ 11.1

(注) 想定為替レート・・・24年度：147.22円／ドル、25年度：145.80円／ドル
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

(資料) 当部「広島県内企業の設備投資計画について（2025年5月調査）」

- 日銀短観（6月調査）によれば、県内企業の**2025年度の設備投資計画額**（2016年度＝100とした指数）は全産業ベースで133.9と、高水準であった前年度（132.1）を上回り、**堅調に推移する見通し**。ただし、米国の関税政策に伴う業績悪化や資機材価格・労務費等の上昇に伴うコスト増加を受けて、設備投資が下押しされる可能性には注意が必要である。
- なお、中小企業中心の当部5月調査では、県内企業の2025年度の設備投資額は前年度比▲5.2%と、非製造業の大型案件剥落等もあって前年度を下回る計画となった。

広島県内企業の設備投資計画額の推移
(日銀短観)



広島県内企業の設備投資計画額
(当部25年5月調査)

(単位：社、百万円、%)

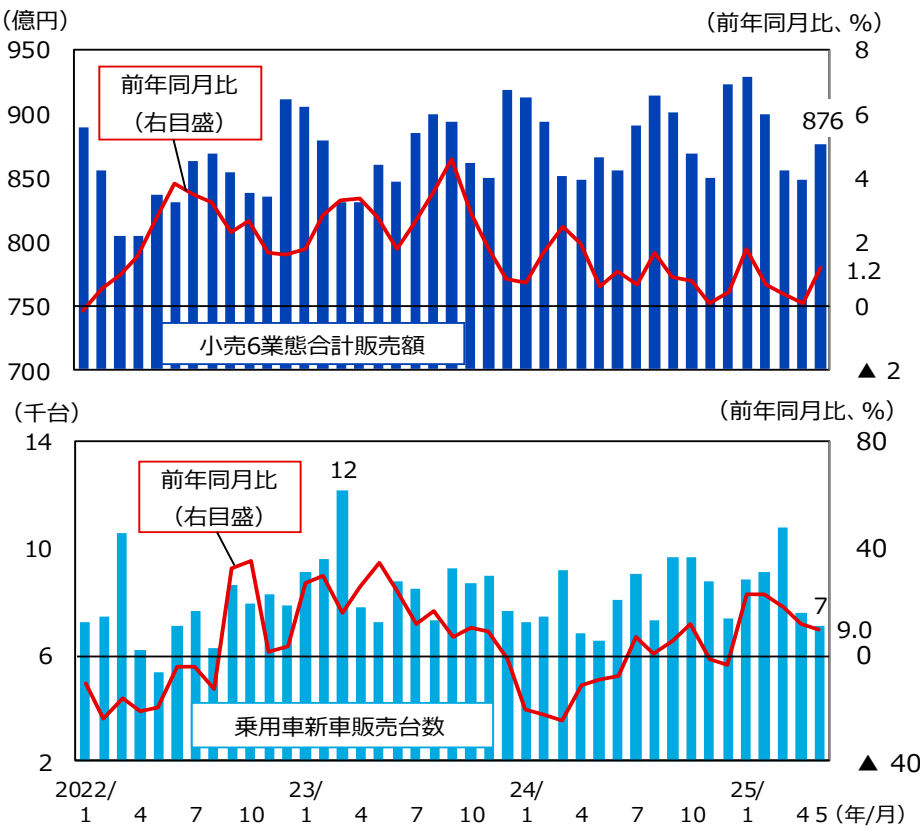
		企業数	23年度 実績	24年度 見込	25年度 計画	前年度比 (増減率)	
						24/23 年度	25/24 年度
全産業		260	97,198	103,123	97,729	+ 6.1	▲ 5.2
業 種 別	製造業	118	54,576	52,649	60,449	▲ 3.5	+ 14.8
	非製造業	142	42,622	50,474	37,280	+ 18.4	▲ 26.1
資 本 金 規 模 別	1億円以上	48	50,946	59,088	54,740	+ 16.0	▲ 7.4
	5千万円～ 1億円	65	20,721	25,863	27,245	+ 24.8	+ 5.3
	5千万円 未満	147	25,531	18,172	15,744	▲ 28.8	▲ 13.4

(注) 土地投資額を含む
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

(資料) 当部「広島県内企業の設備投資計画について（2025年5月調査）」

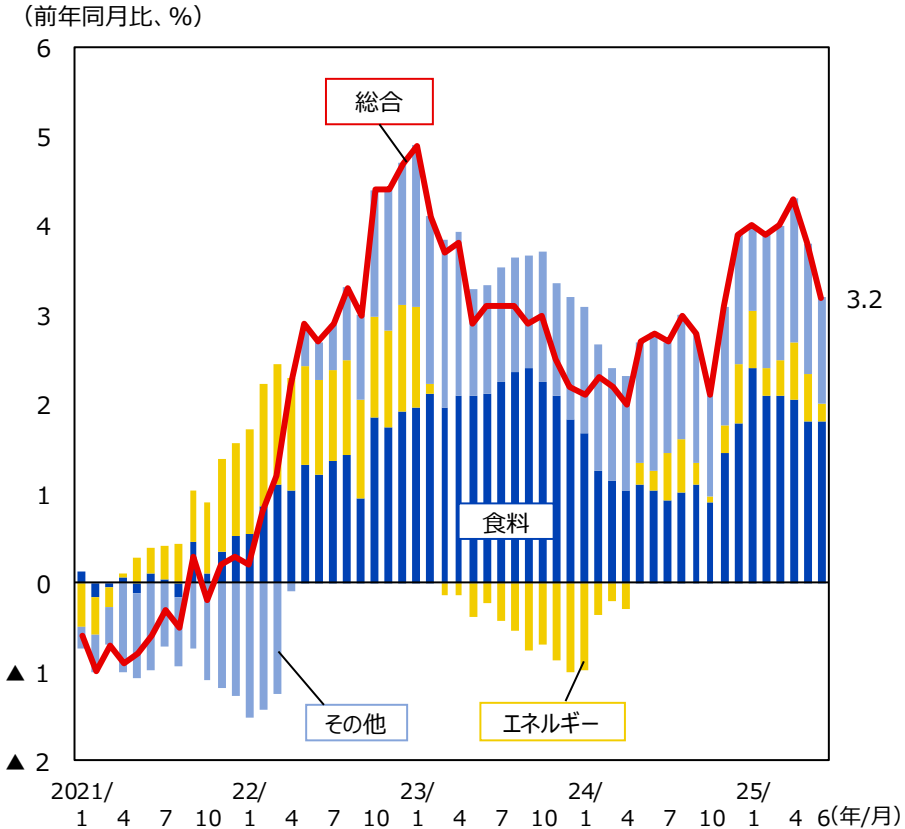
- 2025年5月の広島県の小売6業態の販売額（3ヵ月移動平均）は前年同月比+1.2%と、物価上昇が続く中でも低めの伸びとなっている。また、乗用車新車販売台数（同+9.0%）も5ヵ月連続で高い伸びを示しているが、これは前年の一部メーカーの不正認証問題に伴う落ち込みの反動による影響が大きく、消費は全体として回復力の弱い展開が続いている。
- ただし、2025年6月の広島市の消費者物価指数（総合）は前年同月比+3.2%と、食料（同+6.9%）等を中心に3%を超える伸びが続いているが、2ヵ月連続して低下している。

広島県の小売6業態の販売額と乗用車新車販売台数の推移



(注) 小売6業態販売額は百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの合計、3ヵ月移動平均値
(資料) 経済産業省、自販連、軽自動車協会連合会資料より当部作成

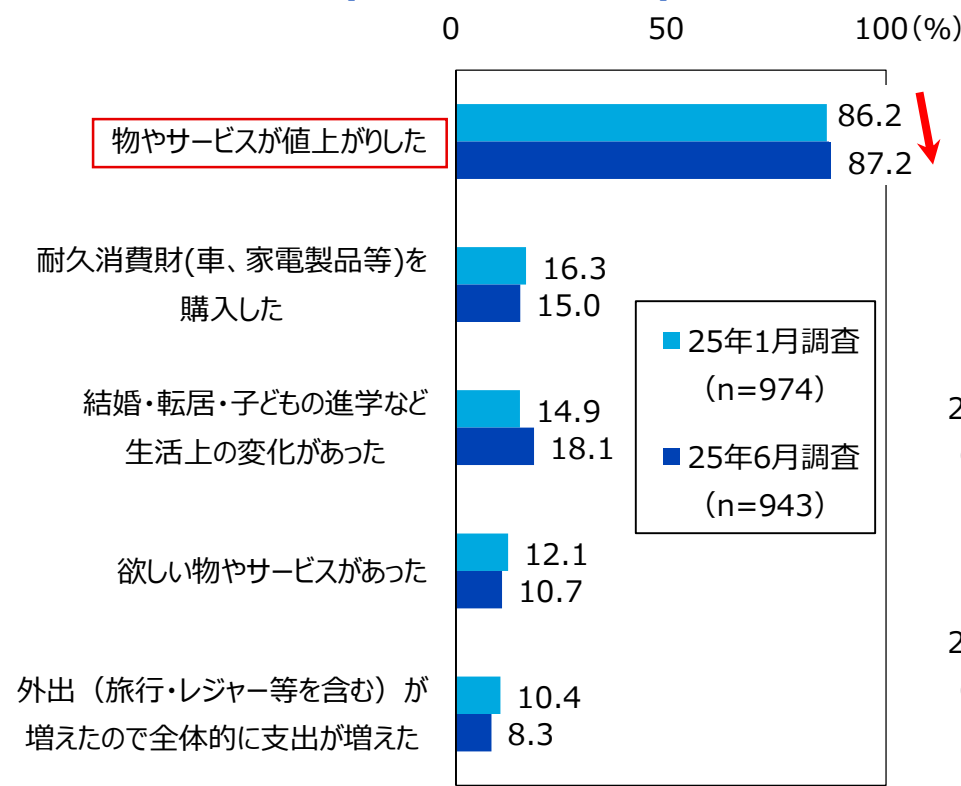
広島市の消費者物価指数（総合）の推移



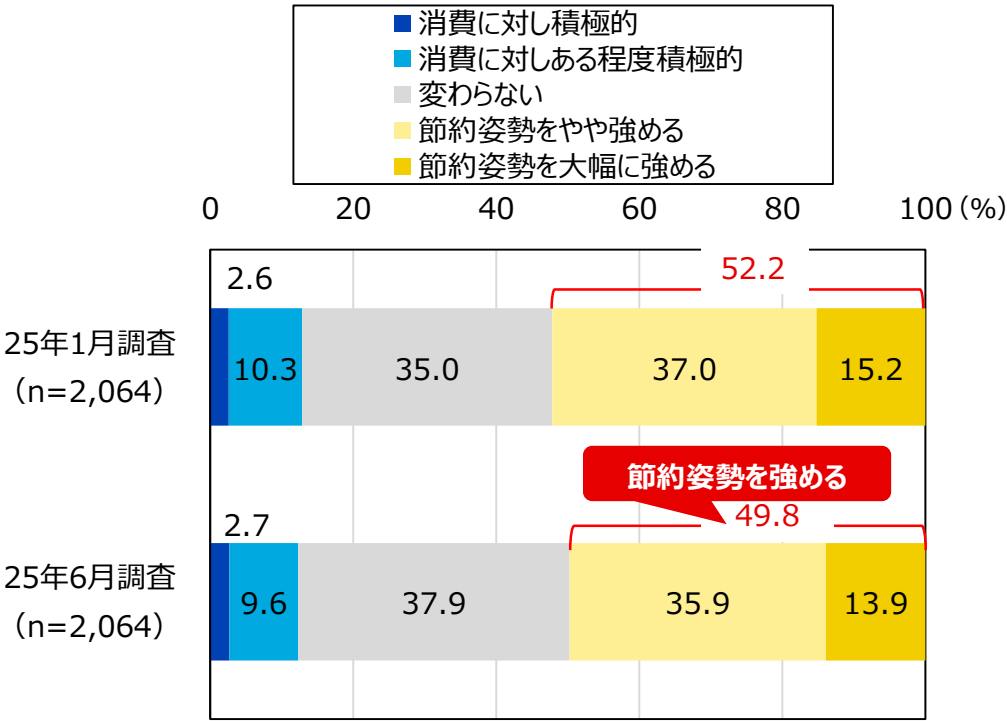
(注) 棒グラフは前年同月比寄与度
(資料) 総務省資料より当部作成

- 当部が県内在住の男女約2,000人を対象に今年6月に実施した調査によれば、最近半年間の消費支出が1年前と比べて「増加した」世帯では、その理由として「物やサービスの値上がり」を挙げる割合が87.2%に達している。これは2024年7月調査（86.2%）からさらに上昇しており、前向きな消費に繋がっていないことが窺える。
- また、今後1年程度の消費姿勢は、「節約姿勢を強める」とする人は49.8%と、前回調査（52.2%）から低下しているものの、**依然として半数を占めており、消費者マインドは慎重化した状況が続いている。**

消費支出の増加理由【上位5項目】
(当部25年6月調査)



今後1年程度の消費姿勢
(当部25年6月調査)

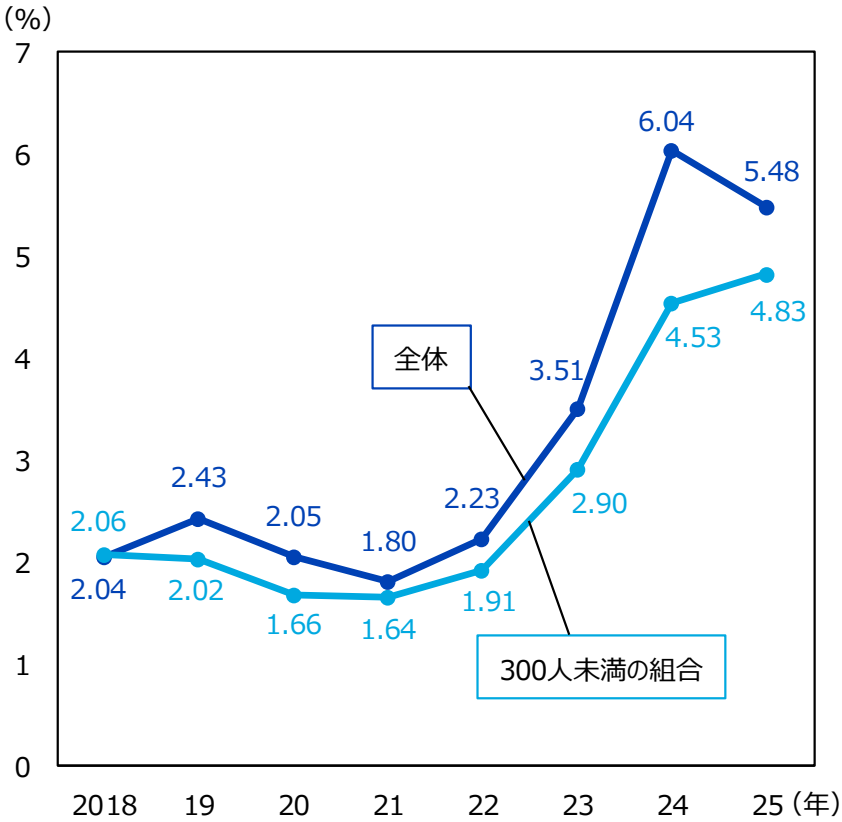


(注) 複数回答 (3つまで)
(資料) 当部「広島県内の個人消費の動向 (2025年6月調査)」

(資料) 当部「広島県内の個人消費の動向 (2025年6月調査)」

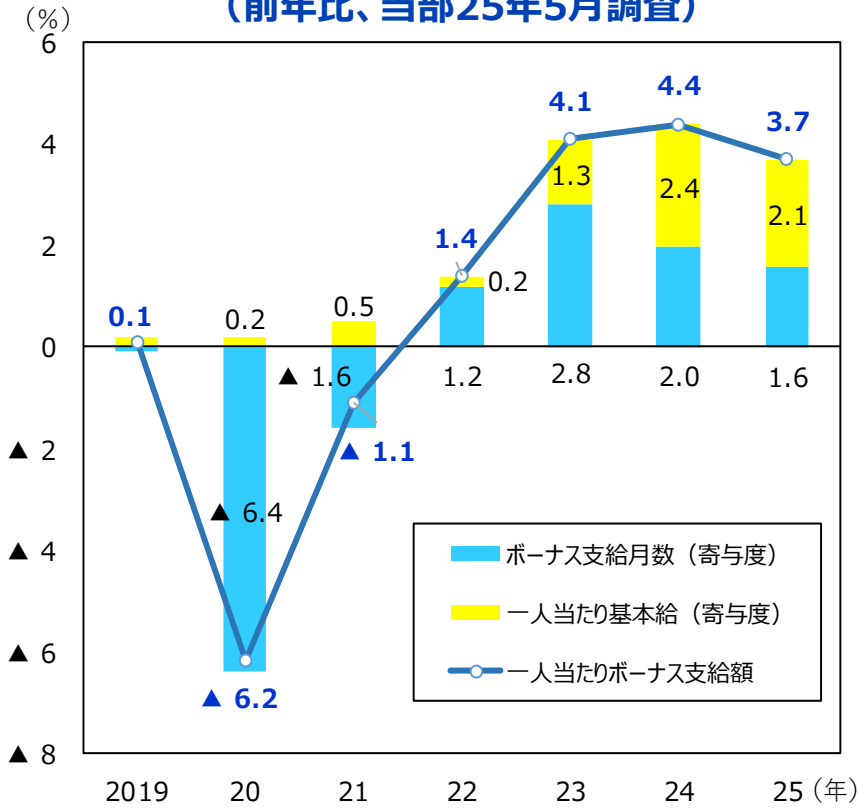
- 連合広島の2025年春闘賃上げ率は5.48%と前年（6.04%）に次ぐ高水準で、うち組合員数300人未満の中小労組は4.83%と前年（4.53%）から伸びが更に拡大している。また、当部が広島県内企業440社を対象に今年5月に実施した調査によれば、正社員一人当たりの夏季ボーナス支給額は前年比+3.7%と、増加幅は前年から幾分低下するものの、**4年連続の増加**となる見込みである。
- こうした賃金引上げの動きが広がりを見せる中で、**実質賃金の増加を通じて消費者マインドが改善し、個人消費が持ち直すことが期待**される。

連合広島の賃上げ率の推移



(資料) 連合広島資料より当部作成

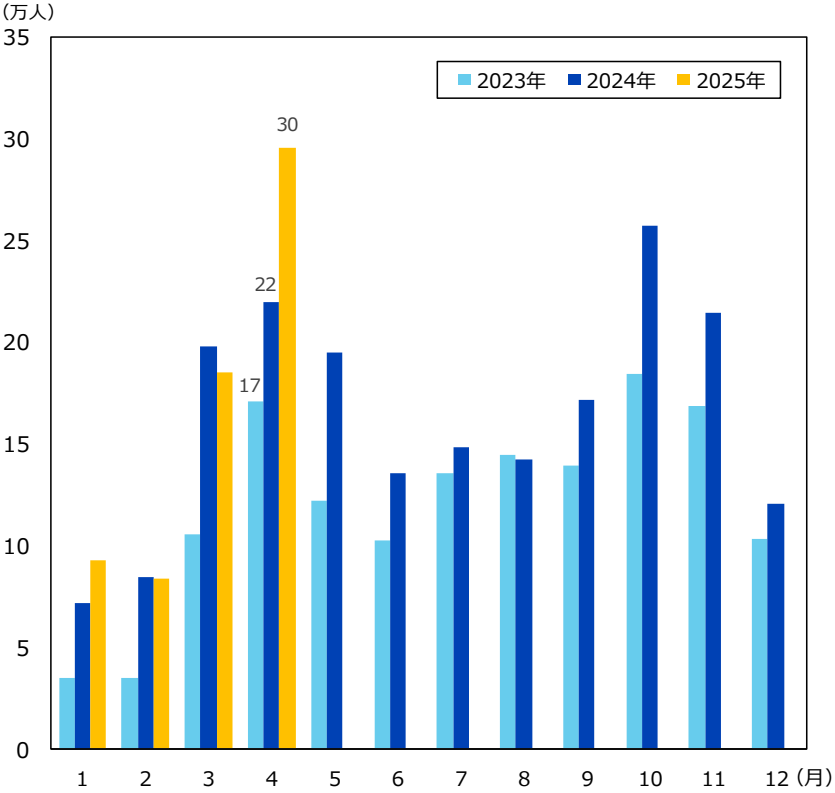
正社員一人当たり夏季ボーナス支給額の推移
(前年比、当部25年5月調査)



(資料) 当部「2025年夏季ボーナスアンケート調査」

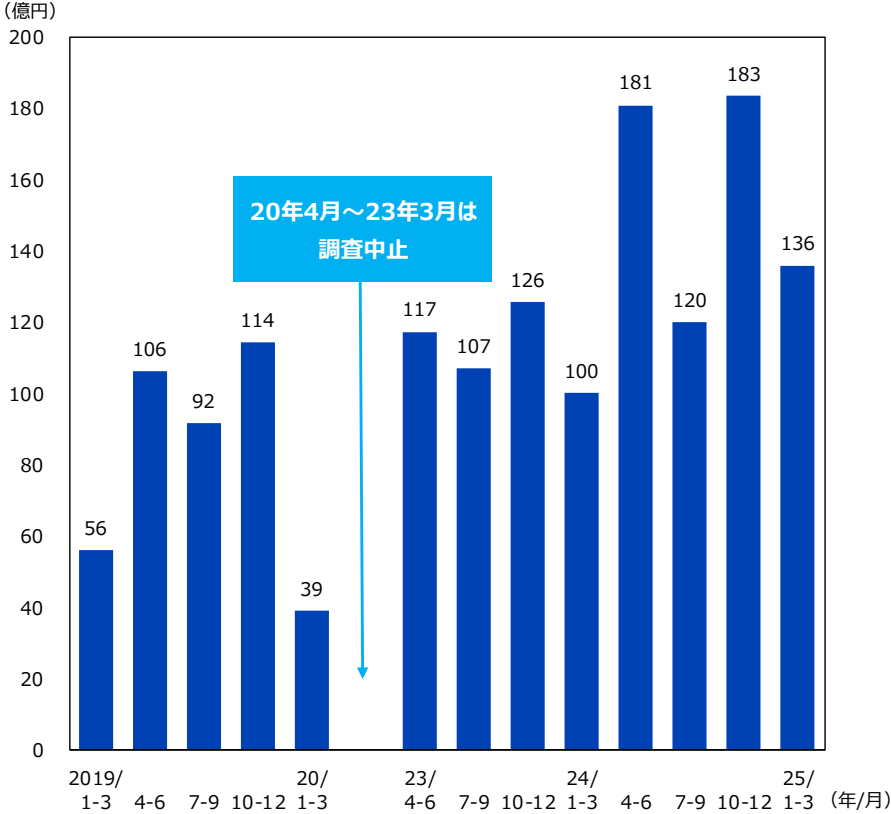
- 2025年1－4月の外国人宿泊者数は65.7万人（前年同期比＋14.6%）と好調を持続している。
- また、同年1－3月の旅行消費額も136億円（同＋36.0%）と前年を大きく上回っており、為替の円安基調の中で、インバウンド消費は今後も堅調な推移が予想される。

広島県の外国人宿泊者数の推移



（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」より当部作成

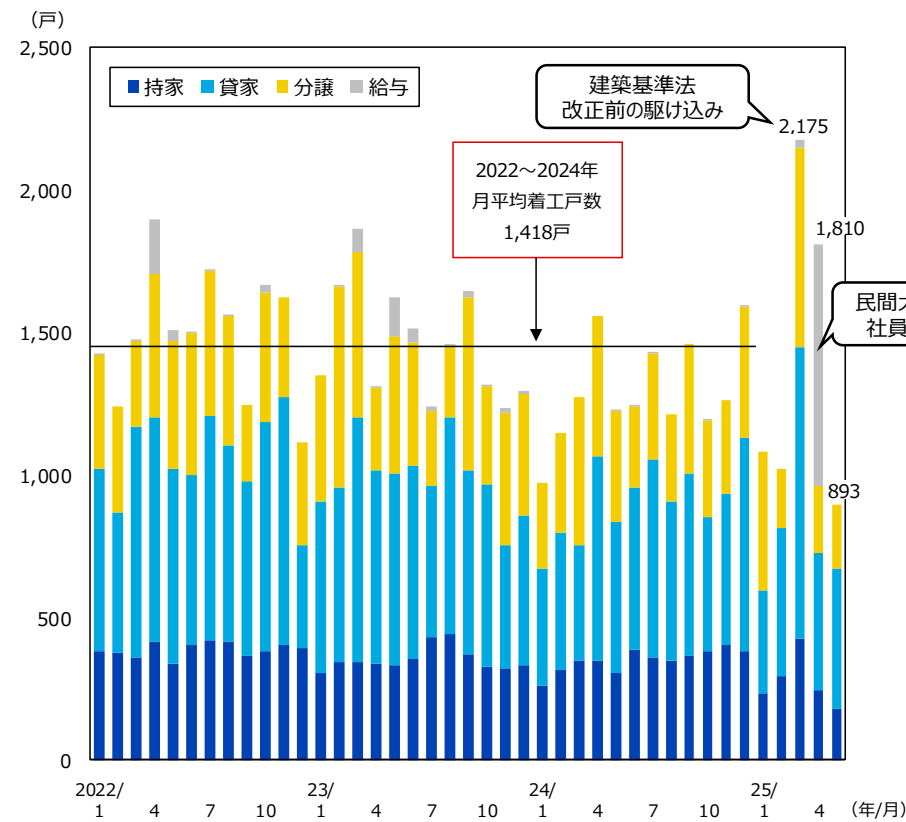
広島県の外国人旅行消費額の推移



（注）2023年4-6月は参考値
（資料）観光庁資料より当部作成

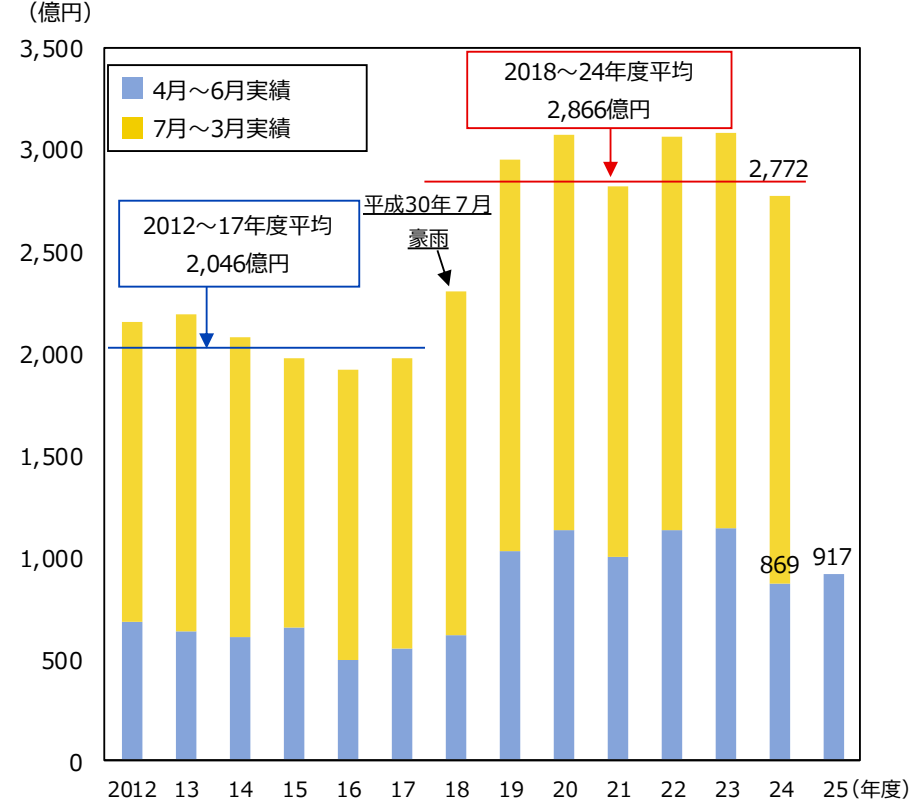
- 2025年5月の広島県の新設住宅着工戸数は893戸（前年同月比▲27.0%）と大幅に減少。建築基準法改正前の駆け込み着工の反動から、4月・5月は持家・貸家・分譲とも大幅に減少した。資材価格の高止まりや地価・労務費等の上昇に伴い住宅価格が上昇する中で、基調としては弱めの動きが続くと予想される。
- なお、4－6月の公共工事請負金額は917億円（前年同月比＋5.6%）と、前年度比横這い圏内で推移している。

広島県の新設住宅着工戸数の推移



（資料）国土交通省資料より当部作成

広島県の公共工事請負金額の推移



（資料）西日本建設業保証(株)資料より当部作成

世界経済の動向と見通し

- 2025年の世界経済は、トランプ関税に起因した不確実性の高まりの中で下押しされる見通し。
- 米国経済は、個人消費に減速感がみられる中で消費者マインドが悪化し、物価上昇に対する警戒感も高まっている。今後は、インフレと雇用の状況を慎重に判断しながら、金融緩和が進められるとみられる。
- 中国経済は、三四半期連続して5%を超える成長ながら、内需不振が長期化する中で、過剰生産と輸出ドライブが継続。
- 欧州経済は、トランプ関税の影響が加わって、ドイツを中心に回復が遅れる懸念がある。

日本経済の動向と見通し

- 2025年度の日本経済は、トランプ関税の影響で下押しされるものの、景気後退は回避され、徐々に持ち直す展開を予想。
- 企業は、業績見通しに慎重ながら、人手不足の深刻化の中で、省力化投資を中心に設備投資には意欲的。
- 家計は、物価高の影響などから消費者マインドが慎重化。賃上げの広がりや物価の落ち着きによる持ち直しを期待。
- ただし、トランプ関税をはじめとする景気下振れリスクを内包した展開は続く。

広島県経済の動向と見通し

- 最近の広島県の経済は、設備投資が堅調に推移しているものの、自動車を中心に輸出は低迷。生産も弱含んでいる。また、物価上昇が続く中で、個人消費の回復力は依然として弱く、消費者マインドは慎重化した状況が続いている。
- 広島県経済は自動車を中心に対米輸出へ大きく依存している。このため、トランプ関税の地域経済へのマイナス影響は全国を上回り、当面足踏みが続く可能性が高い。

(ひろぎんHD経済産業調査部 田中 秀明、唐井 秀樹)

- 【参考文献】 ソシエテ・ジェネラル証券「日米欧経済・金融市場見通し」(2025年5月)
 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「2025～2026年度短期経済見通し」(2025年5月)
 モルガンスタンレーMUFG証券「グローバル経済見通し」(2025年5月)
 上田八木短資「足許の金融政策の概要と今後の展望」、「今後の金融政策動向について」(2025年5月)
 野村證券「主要国・地域の経済展望」(2025年5月)
 バークレイズ証券「グローバル・日本経済市場展望」(2025年5月)
 三菱UFJモルガンスタンレー証券「グローバルマクロ経済」(2025年5月)

Ⅵ. 主要統計指標 1

【広島県】

p 速報値 r 修正値

年 月	推 計 人 口		景 気 動 向		生 産 活 動								個 人 消 費											
			業 況 判 断 D I		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパ－販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)	
	前年(月)差		全産業	うち製造業	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
単 位	千 人	人	%△*△	%△*△	15年=100	%	15年=100	%	15年=100	%	千 台	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	台	%
22	2,760	▲19,612			97.5	5.0	96.7	4.5	93.5	8.2	735	▲0.1	4,161	2.5	1,204	3.3	2,957	2.2	1,098	▲1.2	905	▲1.7	90,118	▲6.2
23	2,739	▲20,256			94.4	▲3.2	94.6	▲2.2	90.9	▲2.8	839	14.2	4,273	2.7	1,174	▲2.5	3,099	4.8	1,088	▲1.0	889	▲1.8	104,637	16.1
24	2,716	▲22,713			93.6	▲0.8	92.8	▲1.9	80.0	▲12.0	749	▲10.7	4,295	0.5	1,097	▲6.5	3,197	3.2	1,077	▲1.0	888	▲0.2	96,673	▲7.6
24 . 4	2,722	▲7,762			r 95.2	2.2	r 97.3	6.5	r 93.7	▲7.1	63	▲13.2	334	▲1.8	80	▲12.4	254	2.1	72	▲3.0	80	▲0.5	6,814	▲11.8
5	2,724	1,260			r 102.3	12.1	r 102.8	13.2	r 95.6	▲4.9	56	8.8	344	1.1	83	▲1.9	261	2.1	72	▲9.5	78	0.1	6,466	▲9.8
6	2,722	▲1,250	21	17	r 91.6	▲7.1	r 92.4	▲11.4	r 97.3	8.2	67	▲2.9	355	3.3	91	▲6.9	264	7.3	95	10.9	73	2.0	8,039	▲8.1
7	2,721	▲1,382			r 94.4	4.6	r 93.8	3.3	r 95.2	1.6	79	8.7	373	▲3.6	99	▲13.0	274	0.3	108	▲4.9	76	▲3.3	8,998	6.2
8	2,720	▲1,304			r 92.3	▲4.4	r 90.8	▲4.8	r 94.1	2.6	47	▲14.0	364	1.6	76	▲13.7	288	6.6	92	7.7	79	6.6	7,279	0.1
9	2,718	▲2,072	20	14	r 88.7	▲10.6	r 90.0	▲7.6	r 91.4	▲4.3	65	▲18.8	324	0.0	79	▲0.9	246	0.3	91	0.3	69	1.1	9,660	4.9
10	2,717	▲871			r 90.1	▲3.0	r 89.3	▲4.3	r 93.5	▲5.1	69	▲10.2	336	▲4.1	85	▲6.2	251	▲3.3	72	▲4.5	71	▲7.8	9,614	11.1
11	2,716	▲251			r 91.3	▲2.9	r 92.8	▲1.7	r 82.5	▲17.3	59	▲19.2	358	0.4	98	▲3.2	260	1.8	85	▲0.4	73	1.5	8,738	▲2.2
12	2,715	▲1,371	22	20	r 88.8	▲6.6	r 89.3	▲3.8	r 85.8	▲12.1	62	▲6.5	453	▲0.2	128	▲3.3	325	1.1	110	▲1.3	90	0.2	7,351	▲3.8
25 . 1	2,713	▲1,771			r 95.7	1.9	r 90.4	0.0	r 86.0	▲7.6	66	22.6	353	▲1.8	90	▲1.1	263	▲2.0	91	4.1	64	0.8	8,830	22.7
2	2,710	▲3,402			r 95.3	▲3.9	r 94.2	3.8	r 83.1	▲16.2	60	▲8.4	311	▲6.0	77	▲11.6	234	▲4.0	85	5.7	61	▲1.8	9,058	22.6
3	2,708	▲2,156	23	15	r 87.2	▲7.6	r 87.0	▲7.5	r 79.5	▲20.3	57	▲11.7	357	▲1.7	93	▲6.6	264	0.1	119	3.9	74	0.8	10,721	17.4
4	2,701	▲6,685			r 91.4	▲4.0	r 90.5	▲7.0	r 90.9	▲3.1	55	▲12.6	327	▲2.1	75	▲6.8	252	▲0.7	75	4.5	81	1.3	7,560	10.9
5	2,701	115			p 105.5	1.1	p 107.1	2.5	p 88.0	▲8.0	51	▲8.8	p 339	▲1.5	p 77	▲6.6	p 262	0.1	p 79	9.2	p 78	▲0.6	7,048	9.0
6	2,700	▲1,416	19	15																				
出 所	広 島 県	日本銀行広島支店	広 島 県								マ ッ ダ	経 済 産 業 省	目 販 連 ・ 軽自動車協会連合会											

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

【全国】

p 速報値 r 修正値

年 月	推 計 人 口		景 気 動 向		生 産 活 動								個 人 消 費											
			業 況 判 断 D I		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパ－販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)	
	前年(月)差		全産業	うち製造業	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
単 位	万 人	万人	%△*△	%△*△	20年=100	%	20年=100	%	20年=100	%	千 台	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	千 台	%
22	12,495	▲56			105.3	▲0.1	103.9	▲0.5	101.2	2.7	7,835	▲0.2	2,066	3.8	551	12.3	1,515	1.0	468	0.0	334	▲1.4	3,448	▲6.2
23	12,435	▲60			103.9	▲1.3	103.2	▲0.7	100.7	▲0.5	8,999	14.9	2,160	4.6	596	8.1	1,565	3.3	463	▲1.1	334	0.0	3,903	13.2
24	12,379	▲56			101.2	▲2.6	99.9	▲3.2	98.8	▲1.9	8,234	▲8.5	2,238	3.6	633	6.3	1,605	2.6	473	2.1	340	1.7	3,725	▲4.6
24 . 4	12,400	0			100.8	▲2.0	99.7	▲1.5	102.4	▲2.4	646	▲9.1	176	2.7	49	8.3	127	0.7	35	3.5	30	0.9	259	▲10.6
5	12,394	▲6			101.9	0.7	102.8	1.1	102.7	▲2.1	651	4.5	182	4.2	51	13.7	130	0.9	35	0.6	31	1.0	261	▲3.9
6	12,398	4	12	5	100.7	▲8.2	99.5	▲8.3	102.4	▲2.6	691	▲9.5	186	6.7	55	13.5	131	4.1	40	10.3	29	4.6	312	▲6.1
7	12,398	0			102.5	2.6	101.0	1.8	102.5	▲2.4	804	3.3	190	1.2	55	5.1	135	▲0.4	45	1.6	30	▲1.5	339	46.3
8	12,389	▲9			100.5	▲4.9	99.1	▲6.4	102.1	▲2.1	541	▲15.4	187	4.5	44	3.4	142	4.9	39	3.6	30	7.9	271	▲3.2
9	12,378	▲11	14	5	101.2	▲3.2	99.9	▲4.5	102.3	▲1.2	762	▲9.4	174	1.8	46	1.7	128	1.8	38	0.2	26	2.2	366	0.8
10	12,380	2			103.0	0.8	101.1	0.0	102.2	▲1.0	817	▲0.2	179	▲0.6	49	▲1.3	130	▲0.3	33	▲2.4	27	▲3.3	338	1.0
11	12,378	▲2			101.3	▲3.3	99.5	▲4.0	101.4	▲2.0	739	▲13.8	190	3.3	57	2.8	133	3.6	38	3.3	28	2.8	331	▲3.9
12	12,374	▲4	15	8	101.0	▲2.2	99.5	▲3.1	101.1	▲1.9	678	▲8.6	235	2.8	72	2.2	162	3.0	49	4.8	34	3.2	280	▲7.0
25 . 1	r 12,355	▲19			99.9	2.2	98.5	2.1	102.6	0.6	682	17.9	192	4.9	53	4.4	139	5.1	41	5.0	25	0.6	328	15.0
2	12,354	▲1			102.2	0.1	101.5	1.5	100.9	▲1.4	733	18.8	173	1.9	46	▲2.0	127	3.4	36	5.6	23	0.3	355	18.8
3	12,344	▲10	15	7	102.4	1.0	99.7	▲0.3	102.1	▲0.7	724	2.0	193	2.8	54	▲3.2	139	5.3	48	5.3	28	0.9	421	9.6
4	12,340	▲4			r 101.3	0.5	r 99.8	0.1	r 101.3	▲1.1	669	3.5	180	2.7	46	▲4.9	134	5.6	36	1.1	30	▲0.5	287	11.0
5	12,334	▲6			p 101.8	▲1.8	p 102.0	▲2.4	p 99.4	▲3.2			p 185	1.8	p 48	▲7.3	p 137	5.4	p 37	4.7	p 31	0.6	269	3.1
6	12,336	2	15	7																				
出 所	総 務 省	日 本 銀 行	経 済 産 業 省								自 工 会	経 済 産 業 省	目 販 連 ・ 軽自動車協会連合会											

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

VI. 主要統計指標 2

【広島県】

p 速報値 r 修正値																										
年 月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標（月末〔年末〕値）							
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 （非居住用）		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件 数		負 債 総 額		求 人 倍 率		県内銀行預金残高		県内銀行貸出金残高		資金需給実績等			
	単 位	戸	前年比 %	㎡	前年比 %	億 円	前年比 %	億 円	前年比 %	億 円	前年比 %	20年=100	%	件	前年比 %	百 万 円	前年比 %	新規 倍	有効 倍	億 円	前年比 %	億 円	前年比 %	発行高 億円	受入高 億円	
22		17,973	0.9	736,406	▲ 5.2	2,979	3.4	27,453	23.2	16,223	42.5	102.0	2.5	106	▲ 36.5	32,755	16.8	2.83	1.57	152,927	3.5	113,936	5.2	2,010	1,517	
23		17,515	▲ 2.5	746,498	1.4	3,038	2.0	30,234	10.1	14,963	▲ 7.8	105.2	3.1	157	48.1	18,956	▲ 42.1	2.82	1.53	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572	
24		15,560	▲ 11.2	721,882	▲ 3.3	2,699	▲ 11.2	28,550	▲ 5.6	14,332	▲ 4.1	107.8	2.4	195	24.2	53,629	182.9	2.68	1.45	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217	
24 . 4		1,558	19.0	91,820	▲ 24.2	409	21.6	2,687	15.1	1,266	12.7	106.7	1.8	16	100.0	1,776	157.8	2.63	1.49	160,918	3.2	117,673	2.8	1,243	1,638	
5		1,223	▲ 24.7	62,798	15.2	178	45.8	2,134	17.0	1,265	0.4	107.4	2.5	20	185.7	2,538	260.5	2.54	1.44	163,964	5.8	118,592	4.1	1,032	1,950	
6		1,239	▲ 18.1	67,782	107.2	282	▲ 58.5	2,545	▲ 8.8	1,280	▲ 4.9	107.8	2.6	15	50.0	2,768	270.1	2.76	1.43	163,138	4.5	119,359	4.2	1,039	1,526	
7		1,427	15.2	48,843	▲ 34.5	308	11.9	2,789	13.9	1,323	16.6	108.2	2.6	21	110.0	2,177	204.1	2.70	1.44	162,916	4.2	120,746	5.0	1,683	2,091	
8		1,214	▲ 16.7	42,028	14.9	156	▲ 34.1	2,277	▲ 3.2	1,049	▲ 7.4	108.6	2.7	11	▲ 47.6	11,654	107.8	2.67	1.43	162,808	3.7	120,332	4.6	1,228	1,752	
9		1,457	▲ 11.5	104,801	133.5	227	▲ 19.8	2,021	▲ 25.0	1,231	1.2	108.2	2.5	16	23.1	3,383	22.5	2.72	1.42	161,853	3.1	120,473	4.2	1,034	1,433	
10		1,194	▲ 9.3	77,194	▲ 35.9	228	0.0	2,025	▲ 26.3	1,143	▲ 12.1	108.5	2.0	13	▲ 31.6	1,203	▲ 28.9	2.69	1.43	162,232	3.3	121,126	5.0	1,067	1,494	
11		1,264	2.2	24,923	▲ 54.2	142	▲ 2.5	2,069	▲ 23.5	1,154	▲ 6.5	109.0	2.6	12	0.0	685	▲ 48.8	2.50	1.40	163,577	4.6	121,534	4.8	853	1,345	
12		1,590	22.7	41,153	37.4	141	▲ 1.4	2,466	▲ 18.5	1,134	▲ 9.3	109.6	3.1	15	▲ 25.0	1,899	▲ 10.2	2.54	1.38	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217	
25 . 1		1,084	11.6	29,346	▲ 63.4	165	▲ 21.3	2,249	4.8	1,305	14.1	109.7	3.1	8	▲ 46.7	1,296	▲ 41.6	2.74	1.40	161,471	3.1	122,056	4.1	696	2,311	
2		1,020	▲ 11.3	48,357	▲ 7.0	108	▲ 24.3	1,949	▲ 23.4	905	▲ 23.3	109.5	3.0	13	▲ 35.0	1,763	▲ 23.9	2.86	1.44	160,838	2.5	122,057	3.5	1,011	1,434	
3		2,175	70.9	60,243	112.5	429	55.6	2,199	▲ 22.8	1,183	▲ 0.6	110.0	3.4	12	▲ 42.9	1,115	▲ 94.7	2.67	1.46	163,261	1.5	121,913	3.0	1,156	1,528	
4		1,810	16.2	31,078	▲ 66.2	316	▲ 22.7	1,990	▲ 25.9	1,062	▲ 15.8	111.1	4.1	18	12.5	2,005	12.9	2.78	1.48	164,058	2.0	122,499	4.1	990	1,472	
5		893	▲ 27.0	53,699	▲ 14.5	255	43.4	p 1,933	▲ 9.5	p 1,117	▲ 11.1	111.5	3.9	11	▲ 45.0	1,453	▲ 42.8	2.47	1.45	165,796	1.1	122,768	3.5	880	1,777	
6						346	22.7					111.3	3.3	20	33.3	5,261	90.1									
出 所	国 土 交 通 省				西日本建設業保証 広島支店		神 戸 税 関				広 島 県		東 京 商 工 リ サ ー チ 広 島 支 社				広 島 労 働 局		日 本 銀 行 広 島 支 店							

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

【全国】

p 速報値 r 修正値																											
		建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標(月末〔年末〕値)							
		新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件数		負債総額		求人倍率		国内銀行預金残高		国内銀行貸出金残高		資金需給実績等			
年 月	単位	前年比		千㎡	%	前年比		百 億 円	%	百 億 円	%	20年=100	%	件	%	億 円	%	倍	有効	千 億 円	%	千 億 円	%	M3	前年比		
		千 戸	%			前年比	前年比																			前年比	前年比
22		860	0.4	47,203	▲ 2.6	1,362	▲ 4.7	9,817	18.2	11,850	39.6	102.1	2.3	6,428	6.6	23,314	102.6	2.26	1.28	9,322	3.1	5,654	4.3	1,570	2.0		
23		820	▲ 4.6	43,447	▲ 8.0	1,458	7.1	10,087	2.7	11,040	▲ 6.8	105.2	3.1	8,690	35.2	24,026	3.1	2.29	1.31	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8		
24		793	▲ 3.3	38,657	▲ 11.0	1,531	5.0	10,709	6.2	11,256	2.0	107.9	2.5	10,006	15.1	23,435	▲ 2.5	2.25	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,621	1.4		
24 . 4		77	13.9	4,045	▲ 15.8	243	18.8	898	8.3	945	8.3	107.0	2.2	783	28.4	1,134	▲ 44.4	2.21	1.26	9,934	3.0	5,963	4.4	1,610	1.6		
5		66	▲ 5.3	2,870	▲ 11.8	159	12.3	828	13.5	950	9.5	107.4	2.5	1,009	42.9	1,368	▲ 50.9	2.20	1.25	9,906	2.4	5,972	4.5	1,609	1.0		
6		66	▲ 6.7	3,394	7.8	172	▲ 5.3	921	5.4	899	3.2	107.8	2.6	820	6.5	1,099	▲ 27.2	2.25	1.24	9,880	2.7	6,004	4.7	1,608	0.9		
7		68	▲ 0.2	3,294	▲ 8.8	153	10.9	961	10.2	1,025	16.6	108.2	2.7	953	25.7	7,812	381.8	2.24	1.25	9,873	2.4	6,008	4.5	1,612	1.0		
8		67	▲ 5.1	3,053	▲ 13.4	107	▲ 3.9	843	5.5	914	2.3	108.6	2.8	723	▲ 4.9	1,014	▲ 6.5	2.30	1.24	9,857	2.1	5,994	4.0	1,611	0.7		
9		69	▲ 0.6	3,480	▲ 3.8	128	▲ 1.9	904	▲ 1.7	933	2.1	108.3	2.4	807	12.1	1,328	▲ 80.8	2.20	1.25	9,802	2.2	5,995	3.4	1,614	1.0		
10		70	▲ 2.9	3,361	▲ 27.3	113	3.2	943	3.1	989	0.4	108.7	2.3	909	14.6	2,529	▲ 17.9	2.25	1.25	9,821	1.9	6,007	3.6	1,616	0.8		
11		65	▲ 1.8	3,149	▲ 0.6	80	4.6	915	3.8	927	▲ 3.8	109.1	2.7	841	4.2	1,602	68.9	2.25	1.25	9,886	1.6	6,059	3.8	1,618	0.8		
12		63	▲ 2.5	2,395	▲ 14.3	68	▲ 5.7	991	2.8	978	1.7	109.6	3.0	842	4.0	1,940	88.0	2.27	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,621	1.4		
25 . 1		56	▲ 4.6	2,487	▲ 23.9	57	▲ 1.3	786	7.2	1,062	16.7	110.0	3.2	840	19.8	1,214	53.5	2.32	1.26	9,902	2.1	6,141	4.3	1,621	0.8		
2		61	2.4	3,181	2.5	69	▲ 22.5	919	11.4	861	▲ 0.7	109.9	3.0	764	7.3	1,713	22.7	2.30	1.24	9,883	1.6	6,140	4.0	1,621	0.7		
3		89	39.1	3,474	7.1	172	6.0	985	4.0	929	1.8	110.2	3.2	853	▲ 5.8	986	▲ 30.7	2.32	1.26	9,997	1.2	6,162	3.4	1,616	0.5		
4		56	▲ 26.6	4,085	0.9	273	12.0	916	2.0	927	▲ 2.2	110.8	3.5	828	5.7	1,028	▲ 9.4	2.24	1.26	10,019	0.9	6,150	3.1	1,611	0.0		
5		43	▲ 34.4	3,531	22.8	165	4.0	813	▲ 1.7	877	▲ 7.7	111.4	3.7	857	▲ 15.1	904	▲ 33.9	2.14	1.24	10,061	1.6	6,169	3.3	1,616	0.5		
6						191	10.8	p 916	▲ 0.5	p 901	0.2	111.4	3.3	848	3.4	1,057	▲ 3.8										
出 所		国 土 交 通 省				西日本建設業保証		財 務 省				総 務 省		東 京 商 工 リ サ ー チ				厚 生 労 働 省		日 本 銀 行							

未来を、ひろげる。

